

平成30年度

宇陀市公営企業会計
決算審査意見書

宇陀市監査委員

宇 監 委 第 4 9 号
令和元年 8 月 2 6 日

宇陀市長 高 見 省 次 様

宇陀市監査委員 籠 谷 順 司

宇陀市監査委員 西 岡 宏 泰

平成 30 年度宇陀市公営企業会計決算の審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 3 0 年度宇陀市公営企業会計（宇陀市保養センター事業特別会計、宇陀市立病院事業特別会計、宇陀市介護老人保健施設事業特別会計及び宇陀市水道事業特別会計）決算を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成30年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1

宇陀市保養センター事業特別会計

1	総括	2
2	業務実績	2
3	予算の執行状況	3
4	経営成績	5
5	財政状態	9
6	キャッシュ・フローの状況	12
7	その他	14
8	審査意見	16

宇陀市立病院事業特別会計

1	総括	17
2	業務実績	17
3	予算の執行状況	20
4	経営成績	23
5	財政状態	31
6	キャッシュ・フローの状況	34
7	その他	36
8	審査意見	38

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1	総括	39
2	業務実績	39
3	予算の執行状況	40
4	経営成績	42
5	財政状態	47
6	キャッシュ・フローの状況	50

7	その他	5 2
8	審査意見	5 3

宇陀市水道事業特別会計

1	総括	5 4
2	業務実績	5 4
3	予算の執行状況	5 6
4	経営成績	5 9
5	財政状態	6 5
6	キャッシュ・フローの状況	6 9
7	その他	7 1
8	審査意見	7 3

凡例

- 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

平成30年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成30年度 宇陀市保養センター事業特別会計決算
- 平成30年度 宇陀市立病院事業特別会計決算
- 平成30年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計決算
- 平成30年度 宇陀市水道事業特別会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の係数と関係諸帳簿との照合、証拠書類の点検及び関係職員に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

令和元年7月16日から同年8月23日まで

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等関係法令の規定に従って作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。
- 2 関係諸帳簿及び証拠書類と照合・点検等したところ、いずれも係数は正確でおおむね適正に処理されていると認められた。

以下、事業会計ごとに総括、事業実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項については留意されたい。

宇陀市保養センター事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成30年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は414万4千円減少し、1億6,927万4千円で、総費用は38万1千円増加し、4,206万8千円となっている。なお、営業外収益では、前年度に引き続いて経営健全化に向けた一般会計からの補助金を受け入れているほか、平成22年10月から保養センター美榛苑の管理運営について、指定管理者制度を導入しており、指定管理者からの定額納付金を受け入れている。

この結果、平成30年度は、1億2,720万6千円の純利益が生じ、前年度からの繰越欠損金を加えた平成30年度未処理欠損金は、3億4,486万3千円となっている。

2 業務実績

資金不足比率を「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める経営健全化基準の20%未満にするため、経営健全化計画に基づいた取り組みを進めてきた。計画期間は令和2年度までである。

一方、保養センター美榛苑の管理運営については、経営の早期健全化を図り、安全かつ円滑に施設の管理運営を行うため、平成22年10月から株式会社休暇村サービスを指定し管理運営しているが、年度末で株式会社休暇村サービスは指定管理期間を満了した。

協定書に基づき、施設使用料相当分として2,000万円（消費税抜き。消費税込み2,160万円）の定額納付金が納付される見込みであったが、年度末現在、納付遅延となっている。

当初の経営健全化計画に基づいて、保養センター事業の健全化を図ってきたが、近年の社会情勢の変化や指定管理者移行に伴う営業方針の変更等により、当初見込んでいた事業規模を維持することが難しくなってきたことから、平成25年度に現在の事業規模に見合った経営健全化計画の見直しを行い、平成29年度から当初8,000万円の一般会計からの計画的な補助金を1億4,700万円に増額して、令和2年度解消に向けた健全化を進めている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（美榛苑事業収益）は、予算額 1 億 7,079 万 5 千円に対し、決算額 1 億 7,102 万 1 千円で、差引 22 万 6 千円上回っている（執行率 100.1%）。

一方、収益的支出（美榛苑事業費用）は、予算額 1 億 7,079 万 5 千円に対し、決算額 4,379 万 1 千円で、不用額 1 億 2,700 万 4 千円が生じている（執行率 25.6%）。これは主として、予備費に計上したがこれを執行しなかったことなどにより不用額が生じたことによるものである。

収益的収支の執行状況

（単位 金額:円、比率:%）

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 美榛苑事業収益	170,795,000	100.0	171,020,777	100.0	225,777	100.1
(1) 営業収益	—	—	—	—	—	—
(2) 営業外収益	170,795,000	100.0	171,020,777	100.0	225,777	100.1
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—
1 美榛苑事業費用	170,795,000	100.0	43,790,878	100.0	127,004,122	25.6
(1) 営業費用	40,324,000	23.6	40,013,008	91.4	310,992	99.2
(2) 営業外費用	4,174,255	2.4	3,777,870	8.6	396,385	90.5
(3) 特別損失	—	—	—	—	—	—
(4) 予備費	126,296,745	74.0	—	—	126,296,745	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれる。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 559 万 1 千円に対し、決算額 387 万円で差引 172 万 1 千円下回っている（執行率 69.2%）。

一方、資本的支出は、予算額 559 万 1 千円に対し、決算額 387 万円で、不用額 172 万 1 千円生じている。（執行率 69.2%）。決算額の主なものは、年号変更に伴う企業会計システム更新や送迎用車両リース料等である。

なお、企業債の償還は、平成 28 年度を以って、全て償還が完了している。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資本的収入	5,591,000	100.0	3,870,377	100.0	—	△ 1,720,623	69.2
(1) 出資金	5,591,000	100.0	3,870,377	100.0	—	△ 1,720,623	69.2
1 資本的支出	5,591,000	100.0	3,870,377	100.0	—	1,720,623	69.2
(1) 建設改良費	5,591,000	100.0	3,870,377	100.0	—	1,720,623	69.2
(2) 企業債償還金	—	—	—	—	—	—	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良事業

(単位 金額:円)

項目	平成30年度事業費	主な事業	
有形固定資産購入	324,000	年号変更に伴う企業会計システム更新	324,000円

イ 資本的収支の構成

平成30年度の資本的収入の決算額は387万円で、資本的支出の決算額は387万円である。

資本的収支の構成

収入	出資金 3,870千円
支出	建設改良費 3,870千円

4 経営成績

(1) 平成30年度の損益状況

平成30年度は、収益1億6,927万4千円に対して、費用4,206万8千円で、収益が費用を上回り経常利益を計上している。当年度純利益は、1億2,720万6千円であり、前年度繰越欠損金を加えた平成30年度未処理欠損金は3億4,486万3千円となっている。

保養センター美榛苑の管理運営については、平成22年10月から指定管理者による管理運営を行っており、経営健全化計画に基づく一般会計からの補助金の受け入れを行っているが、減価償却費が増加したこと等により、経常利益は前年度と比べて452万5千円(3.4%)減少することとなった。

ア 収益（美榛苑事業収益）

収益は事業実施の減少に伴って収益への補助金が減少したこと等により、前年度に比べて414万4千円(2.4%)減少している。

a 営業収益

営業収益は、指定管理者による管理運営を行っているため、計上されない。

b 営業外収益

営業外収益は、1億6,927万4千円で、前年度に比べて414万4千円(2.4%)減少している。

これは、事業実施の減少に伴って収益への補助金が減少したことによる。なお、協定書に基づく指定管理者から施設使用料相当分としての納付金は、2,000万円(消費税抜き。消費税込み2,160万円)であるが、平成30年度末現在は、未納となっている。

イ 費用（美榛苑事業費用）

費用は、減価償却費や雑支出等が増加したことにより、前年度に比べて38万1千円(0.9%)増加している。

a 営業費用

営業費用は、4,001万3千円で、前年度に比べて1万円(0.02%)減少している。

「減価償却費」は4,001万3千円で、前年度に比べて165万8千円(4.3%)増加している。

b 営業外費用

営業外費用は、205万5千円で、前年度に比べて39万1千円(23.5%)増加している。これはリース利息などの費用が増加したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	平成30年度		平成29年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
美 榛 苑 事 業 収 益 (A)	169,274,073	100.0	173,418,089	△ 4,144,016	△ 2.4
営業収益	—	—	—	—	—
利用収益	—	—	—	—	—
売店収益	—	—	—	—	—
その他営業収益	—	—	—	—	—
営業外収益	169,274,073	100.0	173,418,089	△ 4,144,016	△ 2.4
一般会計補助金	147,436,160	87.1	151,581,975	△ 4,145,815	△ 2.7
指定管理者納付金	20,000,000	11.8	20,000,000	—	—
受取利息及び配当金	121	0.1	100	21	21.0
雑収益	1,837,792	1.0	1,836,014	1,778	0.1
美 榛 苑 事 業 費 用 (B)	42,068,174	100.0	41,687,545	380,629	0.9
営業費用	40,013,008	95.1	40,022,945	△ 9,937	0.0
美榛苑経営費	—	—	1,250,000	△ 1,250,000	皆減
減価償却費	40,013,008	95.1	38,354,695	1,658,313	4.3
資産減耗費	—	—	418,250	△ 418,250	皆減
営業外費用	2,055,166	4.9	1,664,600	390,566	23.5
支払利息及び企業債取扱諸費	948,175	2.3	1,012,621	△ 64,446	△ 6.4
雑支出	1,106,991	2.6	651,979	455,012	69.8
経 常 損 益 (C=A-B)	127,205,899	—	131,730,544	△ 4,524,645	△ 3.4
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	—	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	127,205,899	—	131,730,544	△ 4,524,645	△ 3.4
前年度繰越利益剰余金 (G) (△欠損金)	△ 472,068,609	—	△ 603,799,153	131,730,544	△ 21.8
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 344,862,710	—	△ 472,068,609	127,205,899	△ 26.9

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

平成30年度は、指定管理者による管理運営を行っていることにより、営業収益は計上されない。

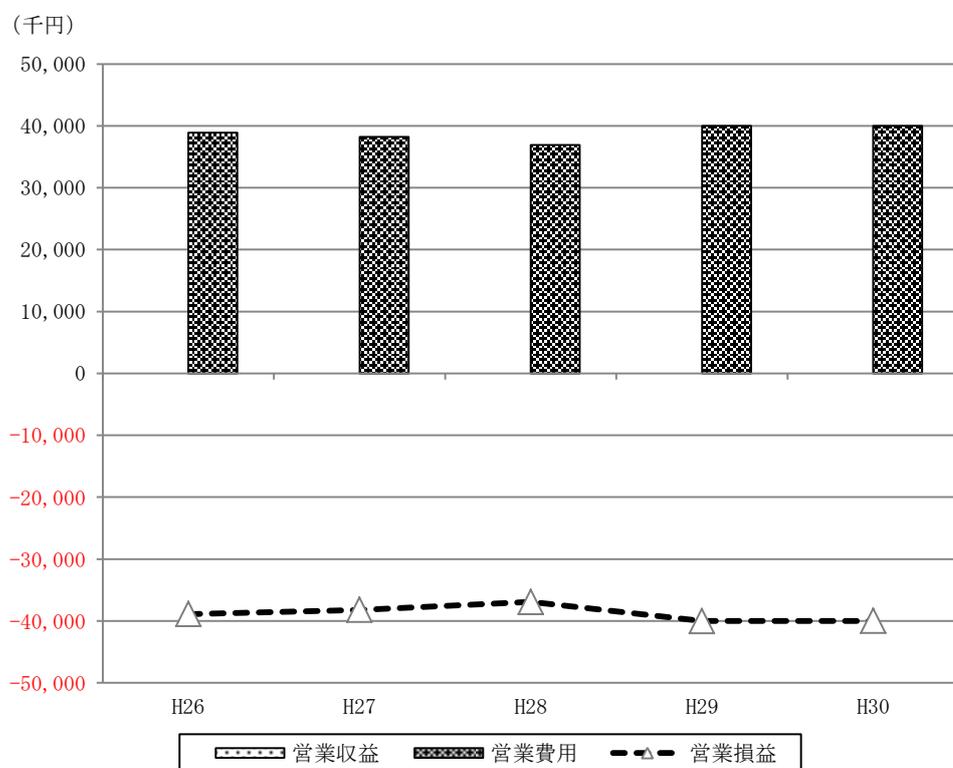
そのため、本業の収支を表す営業損益は、営業費用が営業収益を大きく上回る状態が続いている。

昨年度に比べて、建物修繕費等が減少したことにより、営業損益は1万円(0.02%)改善した。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	0	0	0	0	0
営業費用	38,901,465	38,213,806	36,931,163	40,022,945	40,013,008
営業損益	△ 38,901,465	△ 38,213,806	△ 36,931,163	△ 40,022,945	△ 40,013,008



イ 平成 30 年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた平成 30 年度純損益は、1 億 2,720 万 6 千円の黒字で、前年度に引き続き黒字を計上している。

これは、経営健全化計画に基づき一般会計補助金を受け入れたこと、指定管理者から施設使用料相当分として納付金を見込んでいること、建物修繕費が減少したことなどによる。

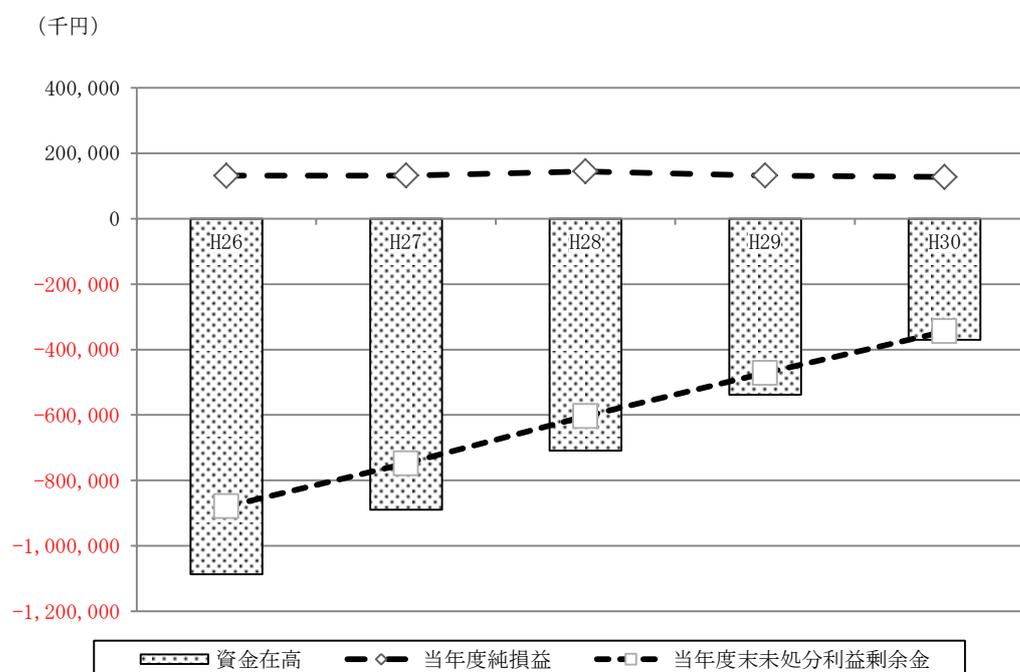
なお、当年度純損失の累積結果を表す平成 30 年度未処理欠損金は、3 億 4,486 万 3 千円で、前年度に比べて 1 億 2,720 万 6 千円改善している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
当年度純損益	131,246,661	131,530,489	144,231,582	131,730,544	127,205,899
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 879,561,224	△ 748,030,735	△ 603,799,153	△ 472,068,609	△ 344,862,710
資金在高	△ 1,086,024,439	△ 897,031,113	△ 708,202,761	△ 538,093,738	△ 370,310,891

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



5 財政状態

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、9億9,759万8千円で、建物等の有形固定資産が96.5%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」では、これら有形固定資産取得の源泉となった資本金が93.1%を占めるものの、未処理欠損金が3億4,486万3千円となっている。そのため「資本」は58.6%となっている。また、資金不足により一時借入金は3億9,920万円となっている。

なお、保養センター事業特別会計においては、指定管理者による管理運営が行われていることから、引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、9億9,759万8千円で、前年度に比べて1,981万円(1.9%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、9億6,316万4千円で、資産の96.5%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、美榛苑施設の「土地」「建物」「構築物」である。減価償却等により、前年度に比べて3,971万3千円(4.0%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、3,443万4千円で、「現金預金」と「未収金」である。

指定管理者の施設使用料相当分の未収金の増加により、前年度に比べて1,990万3千円(137.0%)増加している。

イ 負債

「負債」の総額は、4億1,317万5千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

前年度に比べて1億5,088万6千円(26.7%)減少しており、主な要因は一時借入金が大きく減少したことによる。

a 固定負債

固定負債は833万2千円で、内訳は「リース債務」である。

「リース債務」は翌年度以降に返済するもので833万2千円を計上している。

b 流動負債

流動負債は4億474万5千円で、内訳は「一時借入金」、「リース債務」、

「未払金」、「その他流動負債」である。

前年度と比べて「一時借入金」は1億4,830万円(27.1%)減少している。

c 繰延収益

繰延収益は9万8千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」となっている。

これらは、前年度と同額を計上している。

ウ 資本

「資本」の総額は5億8,442万3千円で、前年度に比べて1億3,107万6千円(28.9%)増加している。

a 資本金

資本金は、9億2,878万6千円で、前年度に比べて387万円(0.4%)増加している。

b 剰余金

剰余金は3億4,436万3千円のマイナスで、前年度に比べて1億2,720万6千円(27.0%)改善している。

これは当期末処理欠損金が、前年度に比べて減少したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	997,598,346	100.0	1,017,408,279	100.0	△ 19,809,933	△ 1.9
I 固 定 資 産	963,164,155	96.5	1,002,877,163	98.6	△ 39,713,008	△ 4.0
1 有 形 固 定 資 産	963,164,155	96.5	1,002,877,163	98.6	△ 39,713,008	△ 4.0
(1) 土 地	171,630,373	17.2	171,630,373	16.9	—	—
(2) 建 物	587,152,452	58.9	613,670,141	60.3	△ 26,517,689	△ 4.3
(3) 構 築 物	149,496,986	15.0	156,285,706	15.4	△ 6,788,720	△ 4.3
(4) 機 械 及 び 装 置	17,530,605	1.8	18,739,452	1.8	△ 1,208,847	△ 6.5
(5) 器 具 及 び 備 品	20,976,492	2.1	22,840,890	2.2	△ 1,864,398	△ 8.2
(6) 車 輜 及 び 運 搬 具	355,580	0.1	355,580	0.0	—	—
(7) リ ー ス 資 産	12,843,026	1.3	16,176,380	1.6	△ 3,333,354	△ 20.6
(8) その他有形固定資産	3,178,641	0.3	3,178,641	0.3	—	—
II 流 動 資 産	34,434,191	3.5	14,531,116	1.4	19,903,075	137.0
1 現 金 預 金	12,834,191	1.3	14,335,616	1.4	△ 1,501,425	△ 10.5
2 未 収 金	21,600,000	2.2	195,500	0.0	21,404,500	10,948.6
負 債 及 び 資 本	997,598,346	100.0	1,017,408,279	100.0	△ 19,809,933	△ 1.9
負 債	413,175,435	41.4	564,061,644	55.4	△ 150,886,209	△ 26.7
I 固 定 負 債	8,332,353	0.8	11,338,790	1.1	△ 3,006,437	△ 26.5
1 企 業 債	—	—	—	—	—	—
2 リ ー ス 債 務	8,332,353	0.8	11,338,790	1.1	△ 3,006,437	△ 26.5
II 流 動 負 債	404,745,082	40.5	552,624,854	54.3	△ 147,879,772	△ 26.8
1 一 時 借 入 金	399,200,000	39.9	547,500,000	53.8	△ 148,300,000	△ 27.1
2 企 業 債	—	—	—	—	—	—
3 リ ー ス 債 務	3,040,018	0.3	3,579,958	0.4	△ 539,940	△ 15.1
4 未 払 金	2,379,064	0.2	1,543,536	0.2	835,528	54.1
6 そ の 他 流 動 負 債	126,000	0.1	1,360	0.0	124,640	9,164.7
III 繰 延 収 益	98,000	0.1	98,000	0.0	—	—
1 長 期 前 受 金	478,000	0.2	478,000	0.0	—	—
2 収 益 化 累 計 額	△ 380,000	△ 0.1	△ 380,000	0.0	—	—
資 本	584,422,911	58.6	453,346,635	44.6	131,076,276	28.9
I 資 本 金	928,785,621	93.1	924,915,244	90.9	3,870,377	0.4
1 自 己 資 本 金	928,785,621	93.1	924,915,244	90.9	3,870,377	0.4
(1) 固 有 資 本 金	83,432,000	8.4	83,432,000	8.2	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	496,003,621	49.7	492,133,244	48.4	3,870,377	0.8
(3) 組 入 資 本 金	349,350,000	35.0	349,350,000	34.3	—	—
II 剰 余 金	△ 344,362,710	△ 34.5	△ 471,568,609	△ 46.3	127,205,899	27.0
1 資 本 剰 余 金	500,000	0.1	500,000	0.0	—	—
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	500,000	0.1	500,000	0.0	—	—
2 利 益 剰 余 金	△ 344,862,710	△ 34.6	△ 472,068,609	△ 46.4	127,205,899	△ 26.9
(1) 当 期 未 処 理 欠 損 金 (うち当年度純損益)	△ 344,862,710 (127,205,899)	△ 34.6	△ 472,068,609 (131,730,544)	△ 46.4	127,205,899	△ 26.9

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、1,507,786,325円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動負債から流動資産、解消可能資金不足額を差し引いた資金不足額は、7,739万8千円で、前年度に比べて1億2,771万8千円(62.3%)改善した。なお、流動負債は前年度に比べて減少している。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	1,070,511	895,638	720,117	552,624	404,745	△ 147,879	△ 26.8
流 動 資 産 b	10,867	6,867	13,611	14,531	34,434	19,903	137.0
解消可能資金不足額 c	259,434	294,408	363,335	332,927	292,913	△ 40,014	△ 12.0
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	800,210	594,363	343,171	205,116	77,398	△ 127,718	△ 62.3
事業の規模(営業収益) e	371,729	370,031	364,012	366,915	312,684	△ 54,231	△ 14.8
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	215.2	160.6	94.2	55.9	24.7	—	△ 31.2

- (注) 1 解消可能資金不足額:構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業について、将来解消が見込まれる金額。保養センター事業特別会計の場合、減価償却費を上回って企業債元金償還が発生することによる差額。
 2 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。
 3 事業の規模(営業収益)は、指定管理者による営業収入である。
 4 平成26年度、平成27年度、平成28年度及び平成29年度の流動負債は、流動負債のうち企業債とリース債務を控除した金額である。平成30年度の流動負債は企業債を控除した金額である。
 5 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で1,433万6千円あった残高が、業務活動で獲得した1億4,677万4千円を、投資活動で30万円消費し、財務活動で1億4,797万6千円消費した結果、期中で150万2千円減少し、期末で1,283万4千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を1億2,720万6千円計上し、減価償却費が4,001万3千円あったことなどにより、1億4,677万4千円のプラスとなった。

なお、2,140万5千円の未収金が増加しているが、主な原因は、指定管理者からの施設使用料相当分の納付遅延などによるものである。速やかに納付してもらえよう努力いただきたい。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、年号変更に伴う企業会計システム更新により 30 万円を消費した結果、30 万円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入 387 万円があるものの、一時借入金の返済による支出 1 億 4,830 万円、リース債務の返済による支出 354 万 6 千円を消費した結果、1 億 4,797 万 6 千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度	平成29年度	差引
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	127,205,899	131,730,544	△ 4,524,645
減価償却費	40,013,008	38,354,695	1,658,313
受取利息及び配当金	△ 121	△ 100	△ 21
支払利息及び企業債取扱諸費	948,175	1,012,621	△ 64,446
固定資産除却費	—	418,250	△ 418,250
未収金の増減額	△ 21,404,500	△ 165,500	△ 21,239,000
未払金の増減額	835,528	△ 3,728,608	4,564,136
預り金の増加・減少額	124,640	△ 343,828	468,468
受取利息及び配当金の受取額	121	100	21
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 948,175	△ 1,012,621	64,446
業務活動によるキャッシュ・フロー	146,774,575	166,265,553	△ 19,490,978
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 300,000	△ 6,053,882	5,753,882
補助金等による収入	—	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,000	△ 6,053,882	5,753,882
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の返済による支出	△ 148,300,000	△ 167,000,000	18,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	—	—
リース債務の返済による支出	△ 3,546,377	△ 1,662,569	△ 1,883,808
他会計からの出資による収入	3,870,377	9,205,793	△ 5,335,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,976,000	△ 159,456,776	11,480,776
現金預金の増減額(△は減少)	△ 1,501,425	754,895	△ 2,256,320
現金預金の期首残高	14,335,616	13,580,721	
現金預金の期末残高	12,834,191	14,335,616	

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

平成30年度は、経営の健全化に係る補助金を受け入れている。

これは、経営健全化計画に基づいた一般会計からの計画的な支援で、1億4,700万円となっている。なお、このほかに、建設改良事業やリース債務などに要する費用として430万7千円を受け入れている。

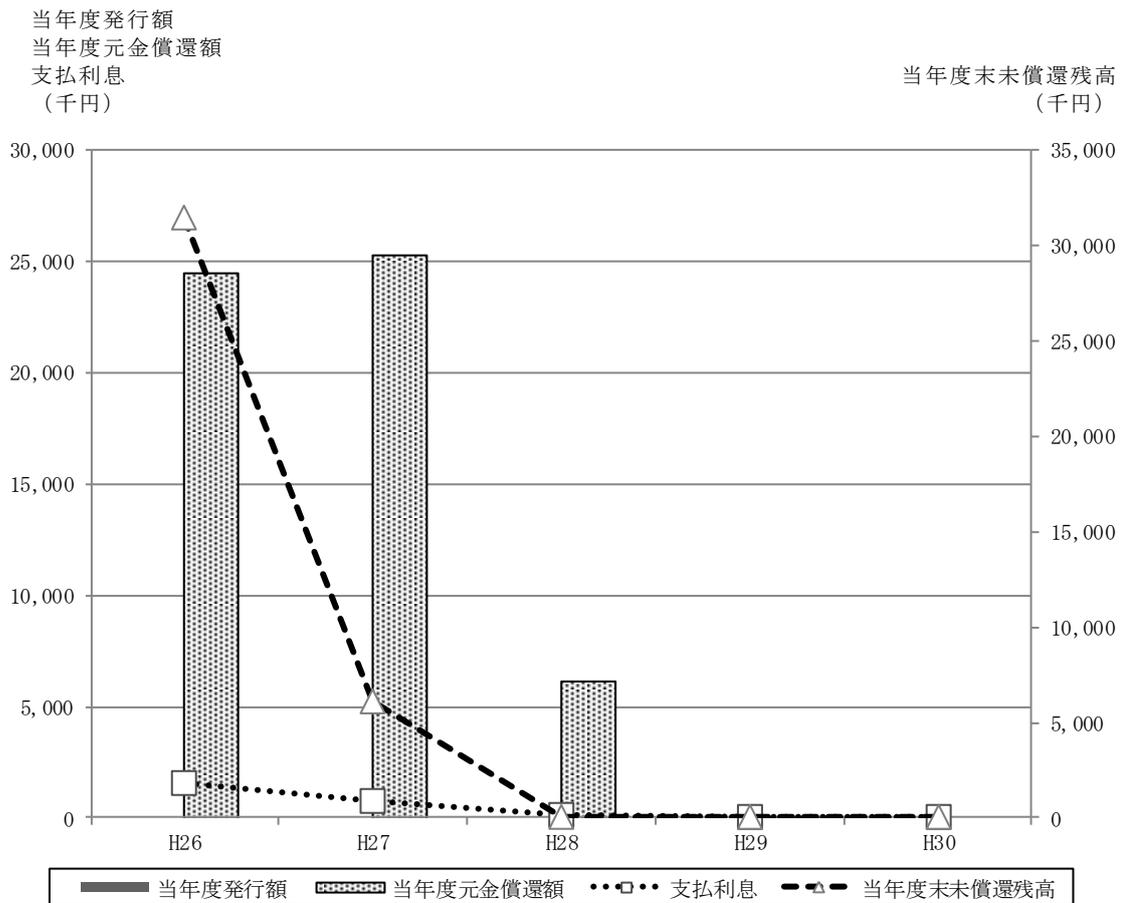
(2) 企業債

平成8年度以降発行していないため、未償還残高は年々減少し、平成28年度の償還を以って完了している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
当年度発行額	—	—	—	—	—
当年度元金償還額	24,513,137	25,318,423	6,115,272	—	—
当年度末未償還残高	31,433,695	6,115,272	0	—	—
支払利息	1,597,047	791,761	128,718	—	—



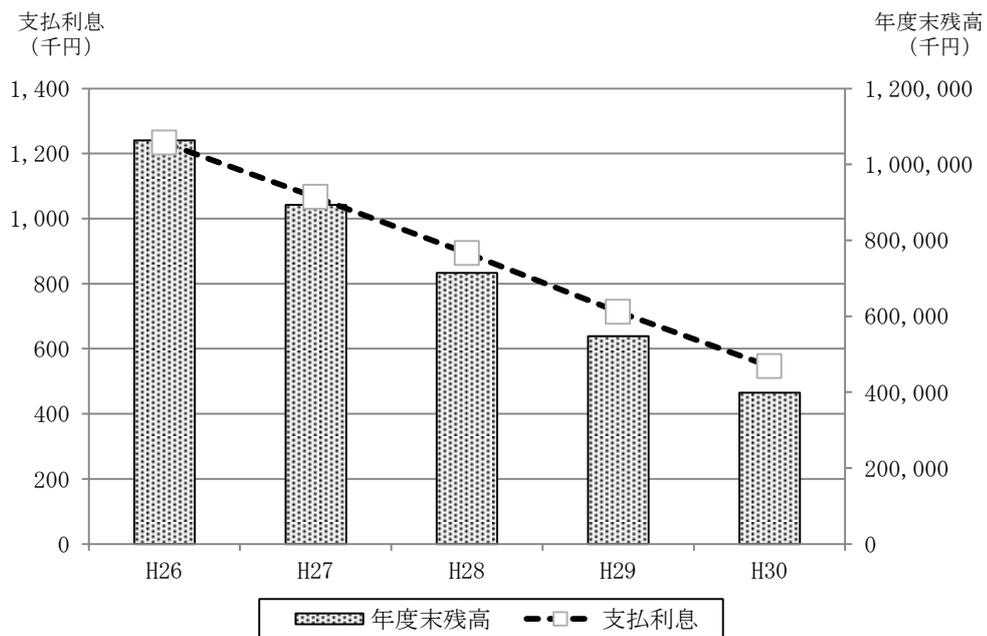
(3) 一時借入金

経営健全化計画に基づき一般会計から補助金を受け入れ、一時借入金利息を返済したことにより、一時借入金の平成30年度末残高は、3億9,920万円となり、前年度に比べて、1億4,830万円(27.1%)減少した。

一時借入金残高の状況

(単位 金額:円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度末残高	1,063,450,000	894,000,000	714,500,000	547,500,000	399,200,000
支払利息	1,233,000	1,066,363	893,999	712,542	546,000



8 審査意見

保養センター事業は、平成22年10月より指定管理者制度を導入して、民間のノウハウを活用して経営に努めており、宇陀市を始め、大和高原地域の観光宿泊拠点として、地域に貢献した施設として年間多くの方が利用されている。

その中において、平成30年度末の一時借入金残高は3億9,920万円となり、平成21年度に策定された宇陀市経営健全化計画に基づき、今年度、1億4,700万円の繰入れを一般会計から行うことで、令和2年度の負債解消に向けて実行されていることが確認できた。

また、平成22年10月から「株式会社休暇村サービス」が施設の管理運営を行ってきたが、平成31年3月31日で指定管理期間が満了し、指定管理者の指定に係る専決処分を経て、「株式会社アスクゲート」に施設の管理運営を任せることとなった。

公の施設だからこそ、厳正な管理が求められ、本来の目的である民間の指定管理者によるサービスの安定的供給と向上について、専決者である市長は、日常的な監督、モニタリングを行うとともに、保養センター事業の経営健全化計画に沿った負債解消に努められたい。

宇陀市立病院事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成30年度の収益及び費用を前年度と比べると、収益においては、入院収益が増加したものの、外来収益や受取利息及び配当金、負担金交付金が減少したことにより、事業収益は、3,582万4千円(1.1%)減少し、33億5,562万6千円となっている。

また費用においては、医業費用のうち材料費や減価償却費、医業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、医業費用のうち給与費や経費、医業外費用のうち雑支出等が増加したことにより総費用は1億821万3千円(3.1%)増加し、35億5,711万2千円となっている。

この結果、平成30年度は、2億148万6千円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金27億5,011万2千円を加えた平成30年度未処理欠損金は、29億5,159万8千円となっている。なお、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べて1億9,204万9千円減少し、2億7,126万3千円となっている。

2 業務実績

(1) 入院患者数

年間延入院患者数は、4万8,033人、1日平均入院患者数は、132人となっている。

前年度に比べて、整形外科、泌尿器科で増加したものの、内科、外科、眼科、神経内科で減少したため、年間延入院患者数は1,110人(2.3%)減少している。病床利用率は74.8%で、前年度に比べて1.7ポイント減少している。これは主として、常勤医師数の減少による入院患者の減少などが原因である。

なお、平成30年度末の常勤医師数は、内科5人、外科1人、整形外科7人、眼科1人、神経内科1人、泌尿器科1人、小児科1人、麻酔科1人の合計18人となっており、前年度に比べて1人減少している。

業務実績表(入院診療)

(単位 患者数:人、病床数:床、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)		
内科*	15,731	17,040	△ 1,309	△ 7.7
外科*	181	210	△ 29	△ 13.8
婦人科	—	—	—	—
整形外科*	29,135	28,831	304	1.1
皮膚科	—	—	—	—
眼科*	1,344	1,349	△ 5	△ 0.4
耳鼻咽喉科	—	—	—	—
神経内科*	266	387	△ 121	△ 31.3
泌尿器科*	1,376	1,326	50	3.8
小児科*	—	—	—	—
精神科	—	—	—	—
放射線科	—	—	—	—
年間延入院患者数	48,033	49,143	△ 1,110	△ 2.3
1日平均入院患者数	132	135	△ 3	△ 2.2
許可病床数	176	176	0	0.0
稼働病床数	176	176	0	0.0
病床利用率	74.8	76.5	△ 1.7	△ 2.3
平均在院日数	24.40	22.70	1.70	7.5

備考: 1 1日平均入院患者数(132人) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(48,033\text{人})}{\text{入院診療日数}(365\text{日})}$

2 病床利用率(74.8%) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(48,033\text{人})}{\text{年間延稼働病床数}(176\text{床} \times 365\text{日})} \times 100$

3 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。

4 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。

5 平成23年11月1日から許可病床数は、176床となった。

6 平成25年10月1日より精神科を開設した。

入院患者数の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間延入院患者数	43,411 人	48,648 人	47,005 人	49,143 人	48,033 人

(2) 外来患者数

年間延外来患者数は、9万1,602人、1日平均外来患者数は、375人となっている。

前年度に比べて、婦人科、皮膚科、眼科、耳鼻咽喉科、神経内科、麻酔科で増加したものの、内科（透析を含む）、整形外科、外科、泌尿器科、小児科、精神科で減少しており、年間延外来患者数は、61人（0.1%）減少している。これは主として、外科や整形外科の患者数が減少によるものであり、外来患者数は横ばい状態で推移している。

業務実績表(外来診療)

(単位 患者数:人、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)		
内科*	30,693	31,026	△ 333	△ 1.1
うち、透析	8,076	8,074	2	0.0
外科*	2,203	2,806	△ 603	△ 21.5
婦人科	1,117	1,053	64	6.1
整形外科*	31,777	32,203	△ 426	△ 1.3
皮膚科	3,822	3,788	34	0.9
眼科*	5,738	5,167	571	11.1
耳鼻咽喉科	3,024	2,950	74	2.5
神経内科*	3,424	3,085	339	11.0
泌尿器科*	3,024	3,109	△ 85	△ 2.7
小児科*	4,870	5,171	△ 301	△ 5.8
麻酔科*	1,042	389	653	167.9
精神科	868	916	△ 48	△ 5.2
放射線科	—	—	—	—
年間延外来患者数	91,602	91,663	△ 61	△ 0.1
1日平均外来患者数	375	376	△ 1	△ 0.3

備考: 1 1日平均外来患者数(375人) = $\frac{\text{年間延外来患者数}(91,602\text{人})}{\text{外来診療日数}(244\text{日})}$

- 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
- 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
- 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した

外来患者数の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間延外来患者数	91,470 人	92,483 人	92,222 人	91,663 人	91,602 人

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

平成 30 年度の収益的収入（病院事業収益）は、予算額 35 億 9,793 万 3 千円に対し、決算額 33 億 6,782 万 4 千円で、差引 2 億 3,010 万 9 千円下回っている（執行率 93.6%）。これは主として、医業収益のうち、外来収益が予定を下回ったことなどによる。

一方、収益的支出（病院事業費用）は、予算額 37 億 2,952 万 6 千円に対し、決算額 35 億 6,694 万 5 千円で、不用額 1 億 6,258 万 1 千円が生じている（執行率 95.6%）。これは主として、材料費や減価償却費などが予定を下回ったことによる。

収益的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
1 病院事業収益	3,597,933,000	100.0	3,367,823,695	100.0	△ 230,109,305	93.6
(1) 医業収益	3,221,926,000	89.5	2,994,628,326	88.9	△ 227,297,674	92.9
(2) 医業外収益	376,007,000	10.5	373,195,369	11.1	△ 2,811,631	99.3
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—
1 病院事業費用	3,729,526,000	100.0	3,566,944,616	100.0	162,581,384	95.6
(1) 医業費用	3,660,623,000	98.2	3,457,456,481	96.9	203,166,519	94.4
(2) 医業外費用	66,128,240	1.8	106,754,720	3.0	△ 40,626,480	161.4
(3) 特別損失	2,733,415	0.1	2,733,415	0.1	0	100.0
(4) 予備費	41,345	0.0	—	—	41,345	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

平成30年度の資本的収入は、予算額4億3,200万円に対し、決算額3億2,100万円で、不用額1億1,100万円が生じている（執行率74.3%）。これは主として、企業債が予定より下回ったことなどによる。

一方、資本的支出は、予算額7億4,309万1千円に対し、決算額6億684万6千円で、不用額2,548万円が生じている（執行率81.7%）。これは主として、建設改良費の執行額が予定より下回ったことなどによる。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	432,000,000	100.0	321,000,000	100.0	—	△ 111,000,000	74.3
(1) 企業債	324,000,000	75.0	240,800,000	75.0	—	△ 83,200,000	74.3
(2) 負担金	—	—	—	—	—	—	—
(3) 出資金	108,000,000	25.0	80,200,000	25.0	—	△ 27,800,000	74.3
(4) 長期貸付金返還金	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	743,091,000	100.0	606,845,779	100.0	110,765,000	25,480,221	81.7
(1) 建設改良費	572,660,000	77.1	438,491,513	72.3	110,765,000	23,403,487	76.6
(2) 企業債償還金	161,271,000	21.7	161,270,266	26.6	—	734	100.0
(3) 長期貸付金	9,160,000	1.2	7,084,000	1.2	—	2,076,000	77.3

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	平成30年度 事業費	主な事業等
有形固定資産購入費	108,668,540	蒸気発生装置 25,500,000円
		移乗用車いす 229,000円
		空調機増設 6,050,000円
		電源設備増設 5,500,000円
		処置用カート 103,140円
		オーダ・看護必要度改訂版パッケージ 1,970,000円
		白内障手術装置 12,500,000円
		整形外科手術機械 204,000円
		手術用コードレスドライバー 1,190,000円
		電子診断式スパイロメータ 330,000円
		X線骨密度測定装置 16,000,000円
		心電計 3,400,000円
		脳波計 3,150,000円
		スリットランプ用デジタルカメラシステム 3,000,000円
		除細動器 3,850,000円
		医事サーバ 2,800,000円
		コイン式小型洗濯機 136,600円
		超音波式診断装置 7,400,000円
		介護支援システム 880,000円
		滅菌バッグ用ヒートシーラー 600,000円
		経皮的内視鏡下腰椎椎間板切除術(PED)手術システム 13,700,000円
		ティルト&リクライニング車いす 175,800円

イ 資本的収支の構成

平成30年度の資本的収入の決算額は3億2,100万円で、資本的支出の決算額は6億684万6千円である。不足する額2億8,584万6千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,245万3千円、過年度分損益勘定留保資金2億5,339万3千円で補てんしている。

資本的収支の構成

収入	企業債 240,800千円	出資金80,200千円	補てん金 285,846千円
支出	建設改良費 438,492千円	企業債償還金 161,270千円	長期貸付金 7,084千円

4 経営成績

(1) 平成30年度の損益状況

平成30年度は、収益33億5,562万6千円に対して、費用35億5,441万5千円で、費用が収益を上回り、経常損益は損失を計上している。これに特別損失269万7千円を加えた当年度純損失は2億148万6千円であり、前年度繰越欠損金27億5,011万2千円を加えた平成30年度未処理欠損金は、29億5,159万8千円となっている。

前年度に比べて、人件費や電子カルテ導入に伴う経費の増加により、前年度に比べて経常損益は悪化している。

なお、特別損失の269万7千円は過年度医業収益の修正等によるものである。

ア 収益（病院事業収益）

収益は、医業収益で増加しているものの、医業外収益で減少しており、前年度に比べて3,582万4千円（1.1%）減少した。

a 医業収益

医業収益は、29億8,409万4千円で、前年度に比べて2,308万4千円（0.8%）増加している。

「入院収益」は、収益の56.7%を占めており、昨年度に比べて3,765万4千円（2.0%）増加している。患者1人1日あたりの診療単価は3万9,588円で、前年度に比べて1,660円（4.4%）増加している。

収益の27.4%を占める「外来収益」は、昨年度に比べて2,355万1千円（2.5%）減少している。患者1人1日あたりの診療単価は10,024円で、前年度に比べて251円（2.4%）減少している。

「その他医業収益」は、がん検診などの健康診断や人間ドック等の専門外来への取り組み努力、差額ベッドによる収益、救急医療の確保に要する経費として一般会計からの負担金等で、前年度に比べて898万1千円（5.8%）増加している。

b 医業外収益

医業外収益は、3億7,153万2千円で、前年度に比べて5,890万8千円（13.7%）減少している。

これは主として、負担金交付金や長期前受金戻入益等が減少したことによる。

イ 費用（病院事業費用）

費用は、医業費用及び医業外費用ともに増加しており、前年度に比べて1億552万2千円（3.1%）増加している。

a 医業費用

医業費用は、33億8,960万6千円で、前年度に比べて7,218万5千円（2.2%）増加している。

費用の59.0%を占める「給与費」は、20億9,590万3千円で、前年度に比べて7,323万3千円（3.6%）増加している。これは主に、看護師や医療技術員、非常勤医師の増加及び職員の給料2.5%削減の終了と電子カルテ構築や電子カルテシステム障害対応に係る人件費の増加によるものである。

「材料費」は、費用の13.8%を占めており、前年度に比べて192万5千円（0.4%）減少している。

「経費」は、費用の14.3%を占めており、電子カルテ導入に伴う委託料の増加により、前年度に比べて3,268万5千円（6.9%）増加している。

「減価償却費」は、償却完了資産の増加により、前年度に比べて3,576万6千円（11.2%）減少している。

「資産減耗費」は、前年度に比べて43万6千円（113.1%）増加している。

「研究研修費」は、医師等の最新医療技術の習得や向上のための研修費用などで、前年度に比べて19万4千円（2.6%）増加している。

b 医業外費用

医業外費用は、1億6,480万9千円で、前年度に比べて3,333万7千円（25.4%）増加している。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、消費税等の雑支出が増加したことなどによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成30年度		平成29年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
病院事業収益 (A)	3,355,625,802	100.0	3,391,449,551	△ 35,823,749	△ 1.1
医業収益	2,984,094,180	88.9	2,961,010,298	23,083,882	0.8
入院収益	1,901,551,371	56.7	1,863,897,480	37,653,891	2.0
外来収益	918,240,993	27.4	941,792,284	△ 23,551,291	△ 2.5
その他医業収益	164,301,816	4.9	155,320,534	8,981,282	5.8
医業外収益	371,531,622	11.1	430,439,253	△ 58,907,631	△ 13.7
受取利息及び配当金	130,417	0.0	316,062	△ 185,645	△ 58.7
他会計補助金	73,894,000	2.2	70,618,000	3,276,000	4.6
補助金	627,000	0.0	1,158,000	△ 531,000	△ 45.9
負担金交付金	141,269,000	4.2	208,619,000	△ 67,350,000	△ 32.3
その他医業外収益	22,092,724	0.7	21,935,808	156,916	0.7
長期前受金戻入益	24,756,481	0.7	32,705,383	△ 7,948,902	△ 24.3
資本費繰入益	108,762,000	3.2	95,087,000	13,675,000	14.4
病院事業費用 (B)	3,554,414,562	100.0	3,448,892,750	105,521,812	3.1
医業費用	3,389,605,855	95.4	3,317,420,867	72,184,988	2.2
給与費	2,095,903,075	59.0	2,022,670,128	73,232,947	3.6
材料費	489,441,317	13.8	491,366,278	△ 1,924,961	△ 0.4
経費	507,564,244	14.3	474,879,319	32,684,925	6.9
減価償却費	284,983,673	8.0	320,749,570	△ 35,765,897	△ 11.2
資産減耗費	821,871	0.0	385,721	436,150	113.1
研究研修費	7,563,752	0.2	7,369,851	193,901	2.6
負担金	3,327,923	0.1	—	3,327,923	皆増
医業外費用	164,808,707	4.6	131,471,883	33,336,824	25.4
支払利息及び企業債取扱諸費	43,592,649	1.3	45,085,485	△ 1,492,836	△ 3.3
雑支出	107,722,220	3.0	80,476,252	27,245,968	33.9
保育所費	6,208,598	0.2	5,910,146	298,452	5.0
看護師確保費	7,285,240	0.2	—	7,285,240	皆増
経常損益 (C=A-B)	△ 198,788,760	—	△ 57,443,199	△ 141,345,561	△ 246.1
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	2,697,224	—	5,878	2,691,346	45,786.8
当年度純損益 (F=C+D-E)	△ 201,485,984	—	△ 57,449,077	△ 144,036,907	250.7
前年度繰越利益剰余金 (G) (△欠損金)	△ 2,750,111,689	—	△ 2,692,662,612	△ 57,449,077	2.1
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 2,951,597,673	—	△ 2,750,111,689	△ 201,485,984	7.3

(2) 損益状況の推移

ア 入院収益の状況

平成30年度の入院収益19億155万1千円の診療科別の状況は、次のとおりである。

入院収益の主なものは、整形外科と内科によるものであり、入院収益の92.2%を占めている。内科や神経内科で減少しているものの、整形外科や眼科で増加しており、前年度に比べて増加している。

入院収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内科*	532,252	28.1	561,850	30.2	△ 29,598	△ 5.3
外科*	5,649	0.3	6,376	0.3	△ 727	△ 11.4
婦人科	3	0.0	2	0.0	1	50.0
整形外科*	1,219,607	64.1	1,162,365	62.4	57,242	4.9
皮膚科	13	0.0	26	0.0	△ 13	△ 50.0
眼科*	78,629	4.1	63,576	3.4	15,053	23.7
耳鼻咽喉科	145	0.0	160	0.0	△ 15	△ 9.4
神経内科*	11,741	0.6	14,693	0.8	△ 2,952	△ 20.1
泌尿器科*	53,132	2.8	54,373	2.9	△ 1,241	△ 2.3
小児科*	2	0.0	—	—	—	皆増
精神科	378	0.0	476	0.0	△ 98	△ 20.6
放射線科	—	—	—	—	—	—
入院収益	1,901,551	100.0	1,863,897	100.0	37,654	2.0

備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と入院収益欄の金額は一致しないことがある。

2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。

3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。

4 平成25年10月1日より、精神科を開設した

イ 外来収益の状況

平成30年度の外来収益9億1,824万1千円の診療科別の状況は、次のとおりである。

外来収益の主なものは、内科（透析を含む）と整形外科によるものであり、外来収益の78.6%を占めている。

収益は、眼科、神経内科、麻酔科等で増加したものの、前年度に比べて内科（透析を含む）や外科、婦人科、整形外科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、小児科で減少している。

外来収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内科*	450,536	49.1	461,017	48.9	△ 10,481	△ 2.3
うち、透析	225,299	24.5	229,571	24.4	△ 4,272	△ 1.9
外科*	10,152	1.1	14,627	1.6	△ 4,475	△ 30.6
婦人科	6,777	0.7	6,808	0.7	△ 31	△ 0.5
整形外科*	270,880	29.5	285,058	30.3	△ 14,178	△ 5.0
皮膚科	13,066	1.4	12,940	1.4	126	1.0
眼科*	62,017	6.8	56,820	6.0	5,197	9.1
耳鼻咽喉科	17,804	1.9	17,948	1.9	△ 144	△ 0.8
神経内科*	18,338	2.0	17,299	1.8	1,039	6.0
泌尿器科*	32,842	3.6	38,351	4.1	△ 5,509	△ 14.4
小児科*	27,019	2.9	30,193	3.2	△ 3,174	△ 10.5
麻酔科*	8,068	0.9	51	0.0	8,017	15,719.6
精神科	698	0.1	665	0.1	33	5.0
放射線科	44	0.0	15	0.0	29	193.3
外来収益	918,241	100.0	941,792	100.0	△ 23,551	△ 2.5

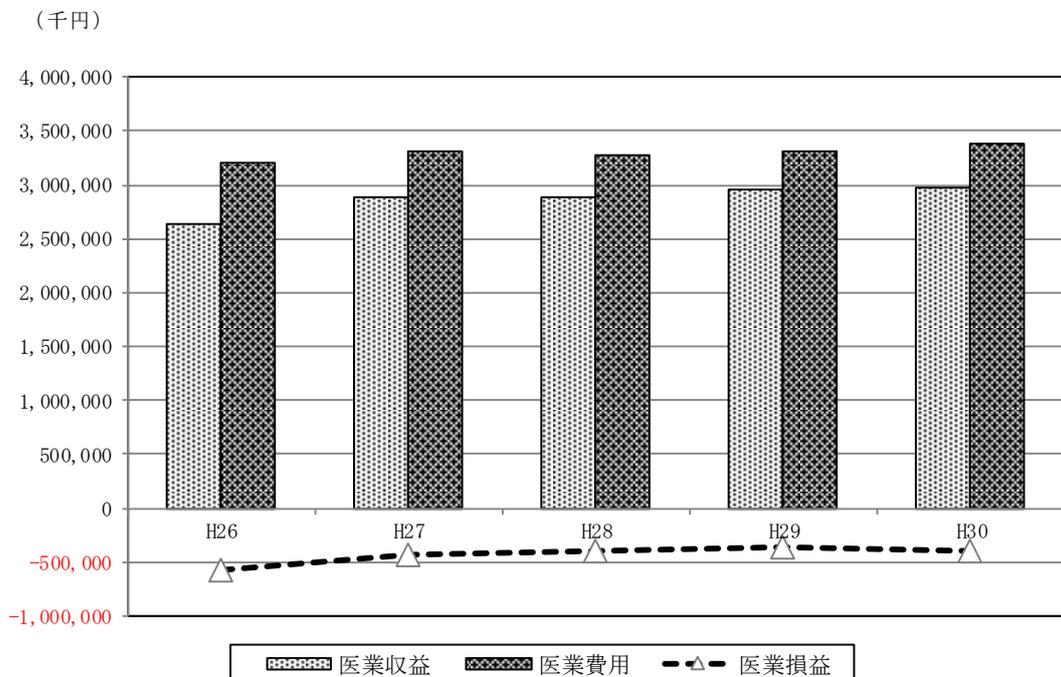
- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と外来収益欄の金額は一致しないことがある。
 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した

ウ 医業損益の推移

本業の収支を表す医業損益は、医業費用が医業収益を上回る状態が続いている。

平成30年度は、医業収益が増加したが、医業費用のうち給与費や経費、電子カルテシステム障害に係る委託費などの増加により医業損益は悪化している。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医業収益	2,647,286,136	2,896,009,351	2,889,951,140	2,961,010,298	2,984,094,180
医業費用	3,214,337,790	3,324,633,893	3,290,182,292	3,317,420,867	3,389,605,855
医業損益	△ 567,051,654	△ 428,624,542	△ 400,231,152	△ 356,410,569	△ 405,511,675



エ 純損益の推移

上記医業損益に医業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、2億148万6千円の損失で、前年度に引き続き損失を計上している。その結果、当年度純損益の累積結果を表す平成30年度未処理欠損金は、29億5,159万8千円と増加している。

平成30年度は、前年度に比べて医業収益、医業費用ともに増加したものの、当年度純損益が1億4,403万7千円悪化しており、当年度純損失の解消には至っていない。

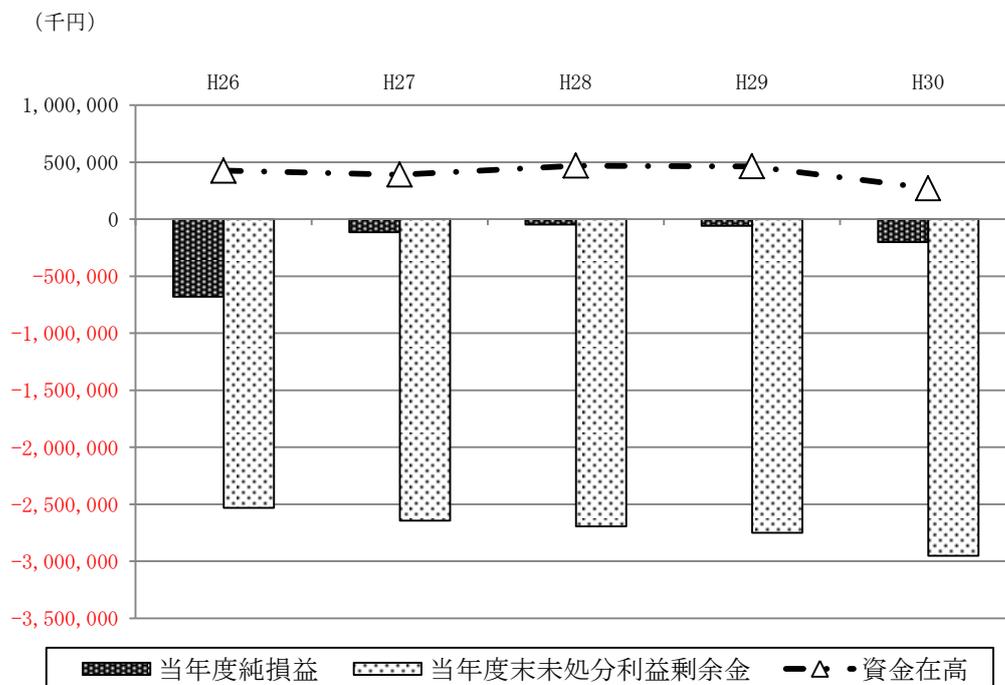
また、流動資産から流動負債を除いた資金在高は、前年度に比べて減少している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
当年度純損益	△ 679,746,022	△ 114,501,788	△ 47,702,099	△ 57,449,077	△ 201,485,984
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,530,458,725	△ 2,644,960,513	△ 2,692,662,612	△ 2,750,111,689	△ 2,951,597,673
資金在高	428,006,119	390,839,337	469,271,521	463,312,758	271,263,278

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



オ 経営の効率性

患者 1 人 1 日あたりの医業収益及び医業費用の推移は、次のとおりとなっている。医業収益については、外来で減少しているものの、入院で増加している。一方、医業費用については人件費や経費が増加したため、前年度に比べて増加している。

なお、収支差は前年度に比べて 373 円減少し、平成 30 年度の医業収益対医業費用比率は 88.0 ポイントであり、前年度に対して 1.3 ポイント改善している。

患者1人1日あたりの医業収益と医業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医業収益 A	19,627	20,520	20,757	21,029	21,371
入院収益	37,572	37,649	38,766	37,928	39,588
外来収益	9,673	9,973	9,960	10,275	10,024
その他医業収益	974	1,007	1,072	1,103	1,177
医業費用 B	23,831	23,557	23,632	23,560	24,275
給与費	14,097	14,179	14,432	14,365	15,010
材料費	3,249	3,268	3,395	3,490	3,505
経費	3,274	3,315	3,239	3,373	3,635
その他医業費用	3,211	2,795	2,566	2,333	2,125
収支差 (A-B)	△ 4,204	△ 3,037	△ 2,875	△ 2,531	△ 2,904
医業収益対医業費用比率 (A/B×100)	82.4	87.1	87.8	89.3	88.0

- 備考:
- 1 医業収益及びその他医業収益の単価は、延患者数で収益を除した。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。
 - 2 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないため延患者数で費用を除した。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、51億6,166万7千円で、そのうち病院施設や医療機器等の有形固定資産が82.1%を占めている。一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産取得の源泉となった自己資本金が69.0%で、欠損金が29億5,159万8千円となっている。

なお、市立病院事業会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、51億6,166万7千円で、前年度に比べて4,908万4千円(0.9%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、42億8,550万2千円で、資産の83.0%を占めており、そのほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、病院施設の「建物」、医療機器等の「器械及び備品」などである。

有形固定資産は、建設仮勘定の皆増により、前年度に比べて1億2,023万3千円(2.9%)増加している。

b 流動資産

流動資産は、8億7,616万4千円で、その内訳は「現金預金」と「未収金」、「貯蔵品」である。

前年度に比べて、「現金預金」が減少し、「未収金」が増加したことから、前年度に比べて、1億6,911万6千円(16.2%)減少している。

なお、「未収金」のうち、診療報酬に係るものを除いた一部負担金における過年度分(平成29年度以前分)未収金額は1,464万7千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、42億5,545万4千円で、その内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

「流動負債」や「固定負債」は増加しているものの、「繰延収益」は減少しており、前年度に比べて7,220万2千円(1.7%)増加している。

a 固定負債

固定負債は、32億1,958万7千円で、内訳は「引当金」と「企業債」である。

「企業債」は令和2年度以降に償還する企業債を計上するもので、28億9,558万7千円を、「引当金」は退職給付引当金で3億2,400万円

をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は、6億490万1千円で、内訳は「未払金」「未払費用」「預り金」「企業債」「引当金」である。

「企業債」では1億6,577万5千円を、「未払金」では2億8,453万1千円を、「引当金」では1億2,911万円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は4億3,096万6千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計額」で、前年度に比べて減少している。

ウ 資本

「資本」の総額は、9億621万2千円で、前年度に比べて1億2,128万6千円（11.8%）減少している。

a 資本金

資本金は、35億6,412万8千円で、前年度に比べて8,020万円（2.3%）増加している。

b 剰余金

剰余金は、26億5,791万5千円のマイナスで、前年度に比べて2億148万6千円（8.2%）マイナスが増加している。これは、未処理欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	5,161,666,549	100.0	5,210,750,393	100.0	△ 49,083,844	△ 0.9
I 固 定 資 産	4,285,502,453	83.0	4,165,470,650	79.9	120,031,803	2.9
1 有 形 固 定 資 産	4,235,744,453	82.1	4,115,511,410	79.0	120,233,043	2.9
(1) 土 地	57,581,547	1.1	57,581,547	1.1	—	—
(2) 建 物	3,348,104,404	64.9	3,516,825,013	67.5	△ 168,720,609	△ 4.8
(3) 構 築 物	92,393,621	1.8	99,577,302	1.9	△ 7,183,681	△ 7.2
(4) 器 械 及 び 備 品	439,664,430	8.5	440,407,770	8.4	△ 743,340	△ 0.2
(5) 機 械 及 び 装 置	227,050	0.0	227,050	0.0	—	—
(6) 車 両	403,354	0.0	892,728	0.0	△ 489,374	△ 54.8
(7) 建 設 仮 勘 定	297,370,047	5.8	—	—	297,370,047	皆増
2 投 資	49,758,000	1.0	49,959,240	0.9	△ 201,240	△ 0.4
(1) 長 期 貸 付 金	39,758,000	0.8	39,959,240	0.7	△ 201,240	△ 0.5
(2) 出 資 金	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	—	—
II 流 動 資 産	876,164,096	17.0	1,045,279,743	20.1	△ 169,115,647	△ 16.2
1 現 金 預 金	307,213,962	6.0	568,849,666	10.9	△ 261,635,704	△ 46.0
2 未 収 金	566,355,984	11.0	473,853,708	9.1	92,502,276	19.5
3 貯 蔵 品	2,594,150	0.1	2,576,369	0.1	17,781	0.7
負 債 及 び 資 本 負	5,161,666,549	100.0	5,210,750,393	100.0	△ 49,083,844	△ 0.9
負 債	4,255,454,391	82.4	4,183,252,251	80.3	72,202,140	1.7
I 固 定 負 債	3,219,587,170	62.4	3,145,562,382	60.4	74,024,788	2.4
1 引 当 金	324,000,000	6.3	325,000,000	6.3	△ 1,000,000	△ 0.3
2 企 業 債	2,895,587,170	56.1	2,820,562,382	54.1	75,024,788	2.7
II 流 動 負 債	604,900,818	11.7	581,966,985	11.2	22,933,833	3.9
1 未 払 金	284,530,941	5.5	270,688,262	5.2	13,842,679	5.1
2 未 払 費 用	19,445,308	0.4	17,899,103	0.4	1,546,205	8.6
3 預 り 金	6,039,357	0.1	5,229,354	0.1	810,003	15.5
4 企 業 債	165,775,212	3.2	161,270,266	3.1	4,504,946	2.8
5 引 当 金	129,110,000	2.5	126,880,000	2.4	2,230,000	1.8
III 繰 延 収 益	430,966,403	8.3	455,722,884	8.7	△ 24,756,481	△ 5.4
1 長 期 前 受 金	704,102,884	13.6	704,102,884	13.5	—	—
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 273,136,481	△ 5.3	△ 248,380,000	△ 4.8	△ 24,756,481	10.0
資 本	906,212,158	17.6	1,027,498,142	19.7	△ 121,285,984	△ 11.8
I 資 本 金	3,564,127,532	69.0	3,483,927,532	66.9	80,200,000	2.3
1 自 己 資 本 金	3,564,127,532	69.0	3,483,927,532	66.9	80,200,000	2.3
(1) 一 般 会 計 出 資 金	2,038,129,056	39.5	1,930,229,056	37.1	107,900,000	5.6
(2) 組 入 資 本 金	1,525,998,476	29.6	1,553,698,476	29.8	△ 27,700,000	△ 1.8
II 剰 余 金	△ 2,657,915,374	△ 51.5	△ 2,456,429,390	△ 47.1	△ 201,485,984	8.2
1 資 本 剰 余 金	293,682,299	5.7	293,682,299	5.6	—	—
(1) 国 県 補 助 金	291,737,181	5.7	291,737,181	5.6	—	—
(2) 寄 付 金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	—	—
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	845,118	0.0	845,118	0.0	—	—
2 利 益 剰 余 金	△ 2,951,597,673	△ 57.2	△ 2,750,111,689	△ 52.8	△ 201,485,984	7.3
(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (うち当年度純損益)	△ 2,951,597,673 (△201,485,984)	△ 57.2	△ 2,750,111,689 (△57,449,077)	△ 52.8	△ 201,485,984	7.3

(2) 資金不足比率の状況

流動資産が流動負債を上回っており、前年度 6 億 2,458 万 3 千円であった剰余は 1 億 8,754 万 5 千円減少して、4 億 3,703 万 8 千円となったが、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	242,026	260,374	275,335	420,697	439,126	163,791	59.5
流 動 資 産 b	962,973	1,012,525	1,035,578	1,045,280	876,164	△ 159,414	△ 15.4
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△720,947)	0 (△752,151)	0 (△760,243)	0 (△624,583)	0 (△437,038)		
事業の規模(医業収益) e	2,647,286	2,896,009	2,889,951	2,961,011	2,984,094	94,143	3.3
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。
 2 平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「賞与引当金」を、平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。平成29年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。
 3 平成30年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。
 4 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で 5 億 6,885 万円あった残高が、財務活動で獲得した 2 億 6,849 万 2 千円、業務活動で 1 億 2,429 万円消費し、投資活動で 4 億 583 万 7 千円消費した結果、期中で 2 億 6,163 万 6 千円減少し、期末で 3 億 721 万 4 千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を 2 億 148 万 6 千円のマイナスを計上し、未収金の増減額が 9,294 万 2 千円増加し、現金支出を伴わない減価償却費は 2 億 8,498 万 4 千円などが増加したものの、資本費繰入収益が 1 億 876 万 2 千円、企業債利息の支払額が 4,359 万 3 千円、長期前受金戻入益が 2,475 万 6 千円などを消費したことにより、1 億 2,429 万円のマイナスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 4 億 603 万 9 千円や貸付金の増加による支出 20 万 1 千円を消費したこ

とにより4億583万7千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出1億6,127万円を消費したものの、一般会計からの繰入として1億876万2千円と一般会計からの出資金として8,020万円の増加があったことから、2億6,849万2千円のプラスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成30年度	平成29年度	差引
当年度純利益	△ 201,485,984	△ 57,449,077	△ 144,036,907
減価償却費	284,983,673	320,749,570	△ 35,765,897
資産減耗費	821,871	385,721	436,150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,000,000	△ 7,000,000	6,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,230,000	2,441,000	△ 211,000
資本費繰入収益	△ 108,762,000	△ 95,087,000	△ 13,675,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	440,000		440,000
長期前受金戻入益	△ 24,756,481	△ 32,705,383	7,948,902
特定収入にかかる消費税分振替額	0	△ 28,564	28,564
受取利息及び配当金	△ 130,417	△ 316,062	185,645
支払利息	43,592,649	45,085,485	△ 1,492,836
未収金の増減額(△は増加)	△ 92,942,276	49,691,777	△ 142,634,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 17,781	△ 768,098	750,317
未払金の増減額(△は減少)	15,388,884	18,791,783	△ 3,402,899
その他流動負債等の増減額(△は減少)	810,003	△ 309,586	1,119,589
受取利息及び配当金の受取額	130,417	316,062	△ 185,645
利息の支払額	△ 43,592,649	△ 45,085,485	1,492,836
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,290,091	198,712,143	△ 323,002,234
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 406,038,587	△ 69,356,764	△ 336,681,823
他会計負担金による収入		7,500,000	△ 7,500,000
貸付金の増加により支出	201,240	△ 6,784,000	6,985,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,837,347	△ 68,640,764	△ 337,196,583
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債償還による支出	△ 161,270,266	△ 166,133,583	4,863,317
企業債による収入	240,800,000		240,800,000
一般会計からの繰入金による収入	108,762,000	95,087,000	13,675,000
一般会計からの出資金による収入	80,200,000		80,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,491,734	△ 71,046,583	339,538,317
現金預金の増減額(△は減少)	△ 261,635,704	59,024,796	△ 320,660,500
現金預金の期首残高	568,849,666	509,824,870	
現金預金の期末残高	307,213,962	568,849,666	

7 その他

(1) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2第1項の規定等により一般会計が負担しなければならないもので、平成30年度は収益的収入の13.4%に相当する繰入金を受け入れている。

収益的収入では、高度医療に要する経費や救急医療の確保に要する経費、経営基盤強化対策に要する経費、小児医療に要する経費、院内保育所運営に要する経費等を受け入れているほか、会計制度の見直しにより病院の建設改良に要する経費を受け入れた結果、前年度に比べて1,973万4千円増加している。

一般会計からの繰入金

(単位 金額:円)

項目	平成30年度 繰入金額	平成29年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 救急医療の確保に要する経費	47,683,000	50,250,000	△ 2,567,000	収益的収入 (医業収益)
経営基盤強化対策に要する経費				
2 医師及び看護師等の研究研修に要する経費	3,782,000	3,685,000	97,000	
共済追加費用の負担に要する経費	11,145,000	11,889,000	△ 744,000	
3 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	45,505,000	42,903,000	2,602,000	
4 児童手当に要する経費	9,115,000	8,468,000	647,000	収益的収入 (医業外収益)
5 院内保育所運営費に要する経費	4,347,000	3,673,000	674,000	
6 高度医療に要する経費	70,204,000	122,950,000	△ 52,746,000	
7 小児医療に要する経費	4,365,000	20,766,000	△ 16,401,000	
8 リハビリテーション医療に要する経費	44,903,000	42,345,000	2,558,000	
9 病院の建設改良に要する経費(企業債利息分)	21,797,000	22,558,000	△ 761,000	
10 病院の建設改良に要する経費(元金償還分)	108,762,000	95,087,000	13,675,000	資本的収入
11 病院の建設改良に要する経費	80,200,000	7,500,000	72,700,000	
合計	451,808,000	432,074,000	19,734,000	

(2) 企業債

平成30年度末の未償還残高は、30億6,136万2千円で、新たに企業債の発行を行ったため、前年度末に比べて7,953万円増加している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
当年度発行額	0	0	0	0	240,800,000
当年度元金償還額	263,296,068	184,741,468	239,411,808	166,133,583	161,270,266
当年度末未償還残高	3,572,119,507	3,387,378,039	3,147,966,231	2,981,832,648	3,061,362,382
支払利息	49,426,819	47,869,336	46,701,537	45,085,485	43,592,649

当年度発行額

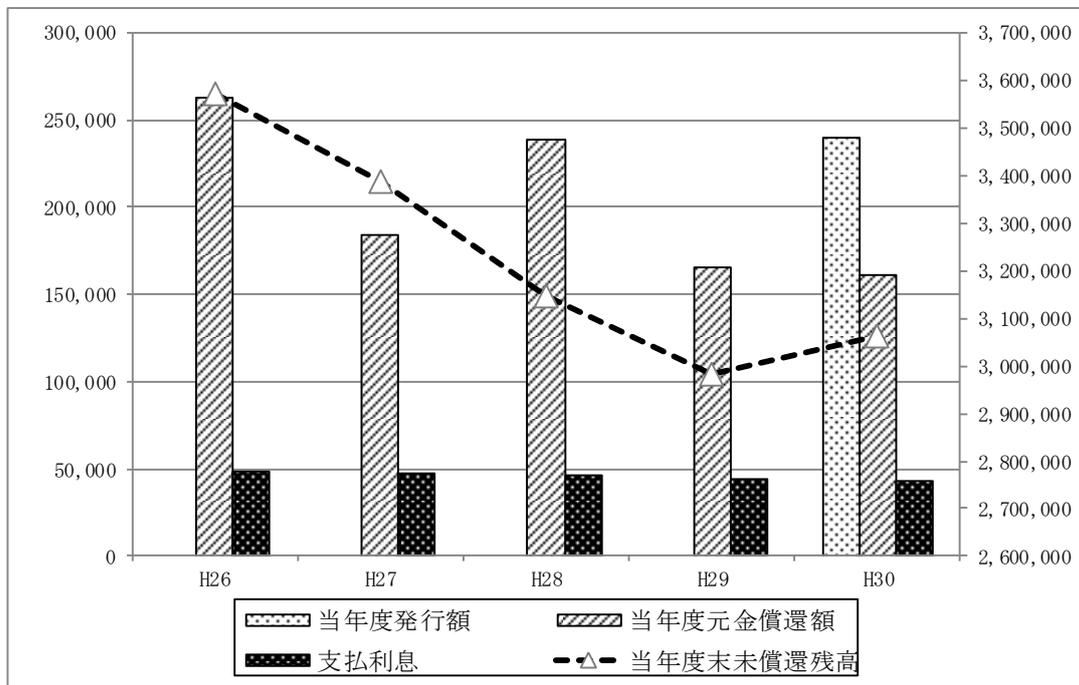
当年度元金償還額

支払利息

(千円)

当年度末未償還残高

(千円)



8 審査意見

平成 30 年度の市立病院事業特別会計の損益は、昨年度よりも 1 億 4,403 万 7 千円マイナスとなり、2 億 148 万 6 千円の純損失が生じ、平成 30 年度未処理欠損金は 29 億 5,159 万 8 千円を計上するに至った。

赤字に至った主な要因は、地域包括ケア病棟と一般病棟での効率的な運用により医業収益のうち入院収益が増加しているものの、年度途中の常勤医師の退職による入院収益と外来収益の減少、職員の給料 2.5%削減の終了に伴う人件費の増加のほか、電子カルテ導入事業に係る経費の増加によるものである。

さらに、電子カルテ導入により発生したシステム障害は、市民の病院に対する信頼を損なったばかりか、システム障害により生じた想定外の費用が市立病院会計の損益増加の原因となり、市立病院の経営に影響をもたらした。早期の信頼回復と安心安全なシステム運用に努められたい。

一方、患者 1 人 1 日当たりの医業収益は、外来収益で減少しているものの、昨年度よりも改善しており、医業収益に対する医業費用の比率も年々改善傾向にある。

しかし、前年度から新公立病院改革プランを策定して、その計画に基づく経営を行っているが、早くも職員給料の 2.5%削減終了による人件費の増加は、改革プランに反映されておらず、改革プランへの影響が懸念される。引き続き目標達成に向け努力されたい。

市立病院は、宇陀市だけでなく、奈良県東部の医療を担っており、この地域にはなくてはならない医療機関であり、今後も安定的に病院経営を続けていく必要がある。

現在、市は、奈良県医療介護連携 ICT 導入推進事業のモデル地区に指定され、地域包括ケアシステム構築を行っており、市立病院は、電子カルテシステムを導入し、地域医療を支える中核病院として、重要な役割を担っている。引き続き、公的医療機関としての医療サービス及び予防医療の提供に経営努力を重ねられたい。

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成 30 年度は、年間延短期入所者数は増加したものの、年間延一般入所者数及び年間延通所者数は減少することとなった。

平成 30 年度の収益及び費用を前年度と比較すると、総収益は 34 万 4 千円増加し、4 億 9,171 万 3 千円となっている。

総費用は、前年度と比較すると 478 万 5 千円増加し、5 億 1,355 万 2 千円となっている。

この結果、平成 30 年度の純損失は 2,183 万 9 千円となり、前年度からの繰越利益剰余金が計上されているため、平成 30 年度末未処分利益剰余金は 121 万 6 千円のマイナスとなっている。また、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度に比べて 6,870 万 3 千円減少し、2 億 5,246 万 2 千円となっている。

2 業務実績

(1) 年間入所者延数と 1 日平均入所者数

短期入所者を含めた年間入所者延数は 3 万 3,389 人で、前年度に比べて 355 人 (1.1%) 減少している。これは入所予定者の入院や在宅復帰等により入所者を確保できなかったこと等から、前年度と比べて減少した。

この結果、定員 100 人に対する 1 日平均入所者数は 91.5 人で、前年度に比べて 0.9 人 (1.0%) 減少した。

なお、入所者のうち介護予防に係る短期入所者は 24 人で、前年度と同じである。

(2) 年間通所者延数と 1 回平均通所者数

年間通所者延数は、3,515 人で、前年度と比べて 10 人 (0.3%) 減少している。これは通所者の体調不良等による施設利用の減少や、通所者から入所者への移行等により減少している。

この結果、定員 25 名に対する 1 回平均通所者数は 14.5 人で、前年度と同数である。

なお、通所者のうち介護予防に係る通所者は 653 人で、前年度と同数である。

業務実績表

(単位 利用者数:人、比率:%)

項 目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)		
年間延一般入所者数 (a)	32,361	32,842	△ 481	△ 1.5
年間延短期入所者数 (b)	1,028	902	126	14.0
うち介護予防	24	24	—	—
年間延入所者数 (a+b)	33,389	33,744	△ 355	△ 1.1
1日平均入所者数	91.5	92.4	△ 0.9	△ 1.0
年間延通所者数	3,515	3,525	△ 10	△ 0.3
うち介護予防	653	653	—	—
1回平均通所者数	14.5	14.5	—	—

備考: 1日平均入所者数(91.5人) = $\frac{\text{年間延入所者数}(33,389\text{人})}{\text{年間入所日数}(365\text{日})}$

入所定員は100人である。

1回平均通所者数(14.5人) = $\frac{\text{年間延通所者数}(3,515\text{人})}{\text{年間通所日数}(242\text{日})}$

通所定員は25人である。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

平成30年度の収益的収入（介護老人保健施設事業収益）は、予算額5億4,000万円に対し、決算額4億9,271万1千円で、差引4,728万9千円下回っている（執行率91.2%）。これは主として、入所者数及び通所者数が予定者数を下回ったことによる。

一方、収益的支出（介護老人保健施設事業費用）は、予算額5億4,000万円に対し、決算額5億1,073万1千円で、不用額2,926万9千円が生じている（執行率94.6%）。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 介護老人保健施設事業収益	540,000,000	100.0	492,711,326	100.0	△ 47,288,674	91.2
(1) 施設運営事業収益	518,070,000	95.9	472,483,747	95.9	△ 45,586,253	91.2
(2) 施設運営事業外収益	21,830,000	4.0	20,227,579	4.1	△ 1,602,421	92.7
(3) 特別利益	100,000	0.0	—	—	△ 100,000	—
1 介護老人保健施設事業費用	540,000,000	100.0	510,730,576	100.0	29,269,424	94.6
(1) 施設運営事業費用	528,070,000	97.8	500,979,704	98.1	27,090,296	94.9
(2) 施設運営事業外費用	9,830,000	1.8	9,750,872	1.9	79,128	99.2
(3) 特別損失	100,000	0.0	—	—	100,000	—
(4) 予備費	2,000,000	0.4	—	—	2,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

平成 30 年度の資本的支出は、予算額 6,700 万円に対し、決算額 6,376 万 2 千円で、不用額 323 万 8 千円が生じている (執行率 95.2%)。これは、施設の建設改良に係る執行が抑えられたことによるものである。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	67,000,000	100.0	63,762,402	100.0	—	3,237,598	95.2
(1) 建設改良費	13,960,000	20.8	10,726,604	16.8	—	3,233,396	76.8
(2) 企業債償還金	53,040,000	79.2	53,035,798	83.2	—	4,202	100.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	平成30年度 事業費	主な事業	
有形固定資産購入	1,330,604	厨房用冷蔵庫	390,000円
		厨房用クーラーコンプレッサー更新	303,404円
		吸収式冷温水器更新	637,200円

イ 資本的収支の構成

平成 30 年度の資本的支出の決算額は、6,376 万 2 千円で、不足する額 6,376 万 2 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79 万 5 千円及び過年度分損益勘定留保資金 6,296 万 8 千円で補てんしている。

資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 平成 30 年度の損益状況

平成 30 年度においては、収益が 4 億 9,171 万 3 千円に対して、費用が 5 億 1,355 万 2 千円で、当年度純損失は 2,183 万 9 千円のマイナスとなっている。また前年度繰越利益剰余金を計上しているため、平成 30 年度末未処分利益剰余金は 121 万 6 千円のマイナスとなった。

ア 収益（介護老人保健施設事業収益）

収益は、施設運営事業外収益が減少したものの、施設運営事業収益が増加したため、前年度に比べて 34 万 4 千円（0.1%）増加した。

a 施設運営事業収益

施設運営事業収益は、4 億 7,197 万円で、前年度に比べて 70 万 2 千円（0.1%）増加している。

施設運営事業収益の主なものは、「介護報酬収益」で、収益の 82.4% を占めている。一般入所者や通所者の減少があったものの、介護報酬の改定や短期入所者の増加等により、前年度に比べて 220 万 7 千円（0.5%）増加している。

次に収益の 13.5% を占めている「施設利用料収益」は、前年度に比べて 155 万円（2.3%）減少している。これは一般入所者の減少に伴い入所者利用料が減少したことによる。

b 施設運営事業外収益

施設運営事業外収益は、1,974 万 3 千円で、前年度に比べて 35 万 9 千円（1.8%）減少している。

これは主として、一般会計からの補助金が増加したものの、受取利息及び配当金や長期前受金戻入益などが減少したことによる。

イ 費用（介護老人保健施設事業費用）

費用は、施設運営事業外費用は減少したものの、施設運営事業費用は増加しており、前年度に比べて478万5千円（0.9%）増加した。

a 施設運営事業費用

施設運営事業費用は、4億9,418万9千円で、前年度に比べて507万5千円（1.0%）増加している。

費用の68.6%を占める「給与費」は、3億5,222万4千円で、昇給や給与改定などにより、前年度に比べて848万6千円（2.5%）増加している。

入所者・通所者への給食材料代や投薬代等の「材料費」は、前年度に比べて149万1千円（3.8%）減少している。

費用の16.3%を占めている「経費」は、前年度に比べて52万4千円（0.6%）減少している。

「減価償却費」は、費用の4.0%を占めており、前年度に比べて145万8千円（6.7%）減少している。

b 施設運営事業外費用

施設運営事業外費用は、1,936万3千円で、前年度に比べて29万円（1.5%）減少している。

これは主に、企業債利息が減少したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	平成30年度		平成29年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成 比率	金額		
介護老人保健施設事業収益 (A)	491,712,766	100.0	491,368,994	343,772	0.1
施設運営事業収益	471,970,079	96.0	471,267,674	702,405	0.1
介護報酬収益	405,184,189	82.4	402,976,938	2,207,251	0.5
施設利用料収益	66,151,090	13.5	67,701,336	△ 1,550,246	△ 2.3
その他施設運営事業収益	634,800	0.1	589,400	45,400	7.7
施設運営事業外収益	19,742,687	4.0	20,101,320	△ 358,633	△ 1.8
受取利息及び配当金	393,918	0.1	567,886	△ 173,968	△ 30.6
補助金	11,860,000	2.4	11,324,000	536,000	4.7
雑収益	6,129,242	1.2	6,418,783	△ 289,541	△ 4.5
長期前受金戻入益	1,359,527	0.3	1,790,651	△ 431,124	△ 24.1
介護老人保健施設事業費用 (B)	513,552,251	100.0	508,767,201	4,785,050	0.9
施設運営事業費用	494,189,181	96.2	489,114,555	5,074,626	1.0
給与費	352,224,108	68.6	343,737,855	8,486,253	2.5
材料費	37,535,576	7.3	39,026,333	△ 1,490,757	△ 3.8
経費	83,509,602	16.3	84,033,122	△ 523,520	△ 0.6
研修費	490,950	0.1	430,295	60,655	14.1
減価償却費	20,428,945	4.0	21,886,950	△ 1,458,005	△ 6.7
資産減耗費	—	—	—	—	—
施設運営事業外費用	19,363,070	3.8	19,652,646	△ 289,576	△ 1.5
支払利息及び企業債取扱諸費	9,251,772	1.8	10,070,113	△ 818,341	△ 8.1
雑支出	10,111,298	2.0	9,582,533	528,765	5.5
経常損益 (C=A-B)	△ 21,839,485	—	△ 17,398,207	△ 4,441,278	25.5
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	—	—	—	—	—
当年度純損益 (F=C+D-E)	△ 21,839,485	—	△ 17,398,207	△ 4,441,278	25.5
前年度繰越利益剰余金 (G)	20,623,791	—	38,021,998	20,623,791	△ 45.8
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	△ 1,215,694	—	20,623,791	△ 21,839,485	△ 105.9

(2) 損益状況の推移

ア 施設運営事業損益の推移

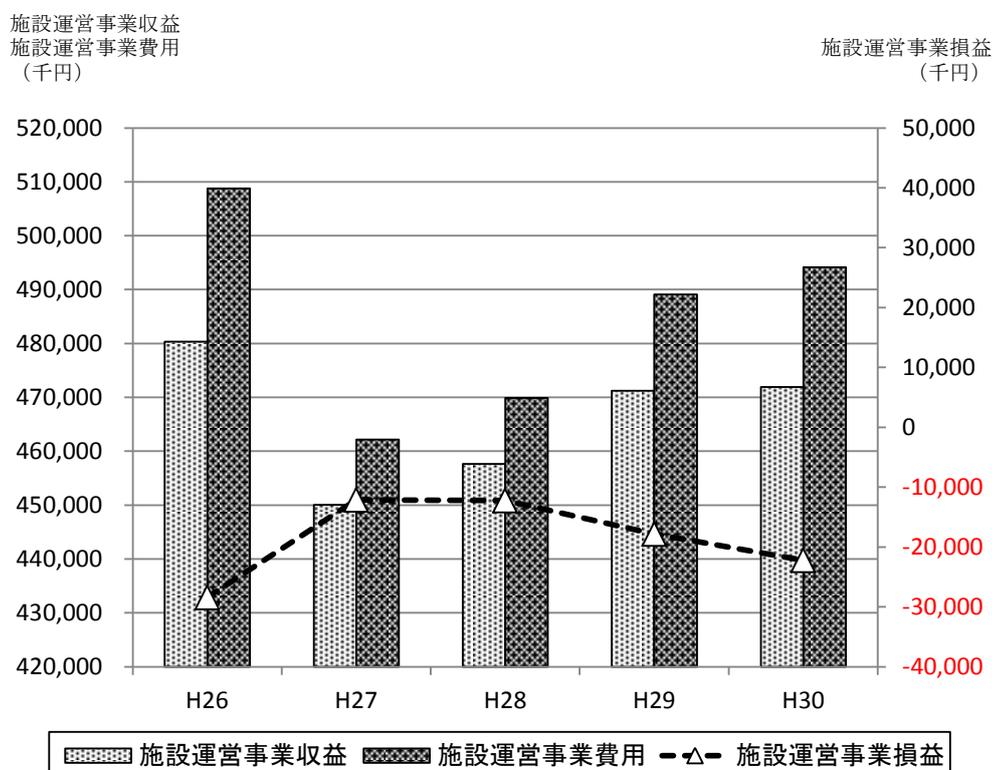
本業の収支を表す施設運営事業損益は、前年度に引き続き、費用が収益を大きく上回る結果となった。

平成30年度は、介護報酬収益が増加したものの、昇給、給与改定などによる給与費などが増加したことにより、施設運営事業損益は悪化する結果となり、前年度に比べて437万2千円（24.5%）減少した。

施設運営事業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設運営事業収益	480,363,531	450,090,108	457,668,006	471,267,674	471,970,079
施設運営事業費用	508,796,655	462,223,150	469,919,581	489,114,555	494,189,181
施設運営事業損益	△ 28,433,124	△ 12,133,042	△ 12,251,575	△ 17,846,881	△ 22,219,102



イ 平成 30 年度純損益の推移

上記の施設運営事業収益に事業外収益を加えた当年度純損益は、2,183万9千円のマイナスとなり、前年度に引き続き赤字が続いている。

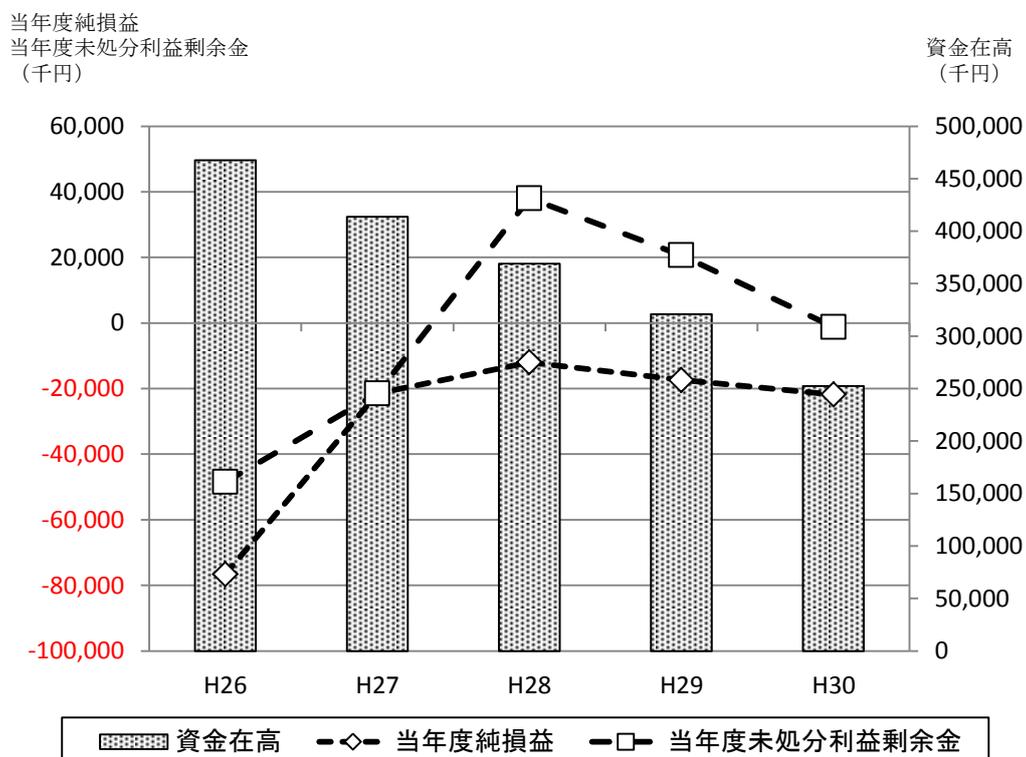
一方、前年度からの繰越利益剰余金を計上しているため、平成30年度末未処分利益剰余金は121万6千円のマイナスとなった。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
当年度純損益	△ 76,646,994	△ 21,496,124	△ 11,978,002	△ 17,398,207	△ 21,839,485
当年度未処分利益剰余金	△ 48,526,920	△ 21,496,124	38,021,998	20,623,791	△ 1,215,694
資金在高	467,866,365	413,848,358	369,271,999	321,165,293	252,461,853

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



ウ 経営の効率性

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用の推移は、次のとおりとなっている。

施設運営事業収益は、通所者収益で減少しているものの、入所者収益が増加しており、前年度に比べて増加している。

また、施設運営事業費用は、その他の費用で減少したものの、人件費や経費が増加したため、前年度より増加している。

この結果、平成30年度の収支差は602円のマイナスであり、平成25年度以降、施設運営事業費用が施設運営事業収益を上回る結果となった。

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設運営事業収益 A	12,932	12,759	12,765	12,645	12,789
入所者収益	13,104	12,903	12,930	12,806	13,009
介護報酬収益	11,409	11,151	10,986	10,898	11,125
施設利用料収益	1,695	1,752	1,944	1,908	1,884
通所者収益	11,310	11,352	11,176	10,934	10,516
介護報酬収益	10,379	10,416	10,234	9,992	9,595
施設利用料収益	932	936	941	942	921
その他施設運営事業収益	15	14	14	16	17
施設運営事業費用 B	13,698	13,103	13,107	13,124	13,391
人件費	8,821	9,117	9,215	9,223	9,544
材料費	1,021	1,034	1,032	1,047	1,017
経費	2,235	2,257	2,174	2,255	2,263
その他施設運営事業費用	1,621	695	687	599	567
収支差 (A-B)	△ 766	△ 344	△ 342	△ 479	△ 602
施設運営事業収益対施設運営事業費用比率 (A/B×100)	94.4	97.4	97.4	96.4	95.5

備考: 1 施設運営事業収益及びその他施設運営事業収益の単価は、延利用者数で収益を除した。ただし、入所者収益(短期入所者を含む。)及び通所者収益の単価は、各々の利用者数により算出した。

2 施設運営事業費用の単価は、入所・通所の区分ができないので延利用者数で費用を除した。

5 財政状態

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、8億462万7千円で、そのうち建物等の有形固定資産が55.7%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」は、これらの有形固定資産取得の源泉となった資本が18.4%を占めている。

なお、介護老人保健施設事業特別会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資産の運用形態を示す「資産」の総額は、8億462万7千円で、前年度に比べて7,419万5千円(8.4%)減少している。

a 固定資産

固定資産は4億4,825万1千円で、資産の55.7%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、介護老人保健施設さんとおびあ榛原の「建物」である。減価償却等により、前年度に比べて766万7千円(1.8%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、3億5,637万6千円で、主なものは「現金預金」である。前年度に比べて、「現金預金」が減少したことにより、6,369万8千円(15.2%)減少している。

なお、「未収金」のうち、施設利用料の自己負担額に係る過年度未収金額は40万2千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、6億5,636万7千円で、その内訳は「固定負債」や「流動負債」、「繰延収益」である。

「流動負債」は増加したものの、「固定負債」や「繰延収益」が減少したため、前年度に比べて5,235万6千円(7.4%)減少している。

a 固定負債

固定負債は5億2,393万6千円で、内訳は「企業債」と「引当金」である。

「企業債」は、令和2年度以降に償還する企業債を計上するもので4億9,360万1千円を、「引当金」は退職給付引当金で3,033万5千円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は1億391万4千円で、内訳は「未払金」「預り金」「未払消費税」「企業債」「引当金」である。

前年度と比べて「未払金」や「企業債」、「引当金」が増加しており、「企業債」は平成30年度に償還する企業債を計上するもので5,386万8千円を、「引当金」は賞与引当金で2,250万円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は2,851万8千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」で、前年度に比べて136万円(4.6%)減少している。

ウ 資本

「資本」の総額は、1億4,825万9千円で、前年度に比べて2,183万9千円(12.8%)減少している。

a 資本金

資本金は、6,749万8千円で、前年度と同額である。

b 剰余金

剰余金は、8,076万1千円で、前年度に比べて2,183万9千円(21.3%)減少している。

これは平成30年度に発生した損失を前年度利益繰越利益剰余金で処分したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	804,626,896	100.0	878,822,187	100.0	△ 74,195,291	△ 8.4
I 固 定 資 産	448,250,777	55.7	458,747,680	52.2	△ 10,496,903	△ 2.3
1 有 形 固 定 資 産	448,250,777	55.7	458,747,680	52.2	△ 10,496,903	△ 2.3
(1) 土 地	—	—	—	—	—	—
(2) 建 物	411,174,923	51.1	418,841,433	47.7	△ 7,666,510	△ 1.8
(3) 構 築 物	21,751,400	2.7	22,641,230	2.6	△ 889,830	△ 3.9
(4) 機 械 及 び 装 置	9,847,758	1.2	11,179,247	1.3	△ 1,331,489	△ 11.9
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	554,306	0.1	742,184	0.1	△ 187,878	△ 25.3
(6) 器 具 及 び 備 品	4,922,390	0.6	5,343,586	0.6	△ 421,196	△ 7.9
II 流 動 資 産	356,376,119	44.3	420,074,507	47.8	△ 63,698,388	△ 15.2
1 現 金 預 金	283,097,316	35.2	344,902,785	39.2	△ 61,805,469	△ 17.9
2 未 収 金	72,518,285	9.0	74,694,694	8.5	△ 2,176,409	△ 2.9
3 貯 蔵 品	760,518	0.1	477,028	0.1	283,490	59.4
4 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本 負	804,626,896	100.0	878,822,187	100.0	△ 74,195,291	△ 8.4
負 債	656,367,481	81.6	708,723,287	80.6	△ 52,355,806	△ 7.4
I 固 定 負 債	523,935,569	65.1	579,936,900	66.0	△ 56,001,331	△ 9.7
1 企 業 債	493,600,937	61.3	547,469,216	62.3	△ 53,868,279	△ 9.8
2 引 当 金	30,334,632	3.8	32,467,684	3.7	△ 2,133,052	△ 6.6
II 流 動 負 債	103,914,266	12.9	98,909,214	11.3	5,005,052	5.1
1 未 払 金	27,011,687	3.4	24,311,711	2.8	2,699,976	11.1
2 預 り 金	35,200	0.0	42,505	0.0	△ 7,305	△ 17.2
3 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
4 未 払 消 費 税	499,100	0.1	519,200	0.1	△ 20,100	△ 3.9
5 企 業 債	53,868,279	6.7	53,035,798	6.0	832,481	1.6
6 引 当 金	22,500,000	2.8	21,000,000	2.4	1,500,000	7.1
III 繰 延 収 益	28,517,646	3.5	29,877,173	3.4	△ 1,359,527	△ 4.6
1 長 期 前 受 金	100,807,620	12.5	100,807,620	11.5	—	—
2 収 益 化 累 計 額	△ 72,289,974	△ 9.0	△ 70,930,447	△ 8.1	△ 1,359,527	1.9
資 本	148,259,415	18.4	170,098,900	19.4	△ 21,839,485	△ 12.8
I 資 本 金	67,498,153	8.4	67,498,153	7.7	—	—
1 自 己 資 本 金	67,498,153	8.4	67,498,153	7.7	—	—
(1) 繰 入 資 本 金	67,498,153	8.4	67,498,153	7.7	—	—
II 剰 余 金	80,761,262	10.0	102,600,747	11.7	△ 21,839,485	△ 21.3
1 利 益 剰 余 金	80,761,262	10.0	102,600,747	11.7	△ 21,839,485	△ 21.3
(1) 減 債 積 立 金	66,000,000	8.2	66,000,000	7.5	—	—
(2) 利 益 積 立 金	15,976,956	2.0	15,976,956	1.8	—	—
(3) 建 設 改 良 積 立 金	—	—	—	—	—	—
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	△ 1,215,694 (△21,839,485)	△ 0.2	20,623,791 (△17,398,207)	2.3	△ 21,839,485	△ 105.9

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、1,062,042,173円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動資産、流動負債ともに減少したため、前年度3億7,420万2千円であった剰余金は、6,787万2千円減少して、3億633万円となった。なお、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	26,023	24,011	20,814	45,873	50,046	4,173	20.0
流 動 資 産 b	562,211	508,172	462,303	420,075	356,376	△ 63,699	△ 13.8
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△536,188)	0 (△484,161)	0 (△441,489)	0 (△374,202)	0 (△306,330)		
施設運営事業収益 e	480,364	450,090	457,668	471,267	471,970	703	0.2
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。
 2 平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「賞与引当金」を、平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。平成29年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。
 3 平成30年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。
 4 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で3億4,490万3千円あった残高が、業務活動で獲得した116万2千円を、投資活動で993万2千円消費し、財務活動で5,303万6千円消費した結果、期中で6,180万5千円減少し、期末で2億8,309万7千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を2,183万9千円計上し、退職給付引当金増加額213万3千円や長期前受金戻入額136万円などの消費があったものの、減価償却費2,042万9千円や賞与引当金の増加額150万円、支払利息及び企業債取扱諸費925万2千円、営業及び営業外未収金の増加額217万6千円の増加があったことなどにより、116万2千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得や建設改良事業等の実施で993万2千円消費したことにより、993万2千円のマイナスとな

った。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 5,303 万 6 千円を消費した結果、5,303 万 6 千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成30年度	平成29年度	差引
当年度純利益	△ 21,839,485	△ 17,398,207	△ 4,441,278
減価償却費	20,428,945	21,886,950	△ 1,458,005
固定資産除却費	—	—	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,133,052	4,000,000	△ 6,133,052
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,500,000	1,000,000	500,000
長期前受金戻入	△ 1,359,527	△ 1,790,651	431,124
受取利息及び配当金	△ 393,918	△ 567,886	173,968
支払利息及び企業債取扱諸費	9,251,772	10,070,113	△ 818,341
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	2,176,409	△ 1,524,010	3,700,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 283,490	△ 77,183	△ 206,307
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	2,679,876	3,498,536	△ 818,660
その他流動負債等の増減額(△は減少)	△ 7,305	5,205	△ 12,510
受取利息及び配当金	393,918	567,886	△ 173,968
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 9,251,772	△ 10,070,113	818,341
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,162,371	9,600,640	△ 8,438,269
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 9,932,042	△ 1,769,000	△ 8,163,042
投資活動に伴う未払金などの債務の増減額(△は減少)	—	556,200	△ 556,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,932,042	△ 1,212,800	△ 8,719,242
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 53,035,798	△ 52,217,457	△ 818,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,035,798	△ 52,217,457	△ 818,341
現金預金の増減額(△は減少)	△ 61,805,469	△ 43,829,617	△ 17,975,852
現金預金の期首残高	344,902,785	388,732,402	
現金預金の期末残高	283,097,316	344,902,785	

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等の繰入は、平成30年度は収益的収入の2.4%に相当する経費を受け入れており、収益的収入において受け入れた経費は、児童手当に要する経費及び基礎年金拠出金に係る補助金である。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	平成30年度 補助金等額	平成29年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	2,872,000	2,698,000	174,000	収益的収入 (施設運営事業外収益)
2 基礎年金拠出金に係る補助金	8,988,000	8,626,000	362,000	
3 建設改良事業に対する経費	—	—	—	資本的収入
合計	11,860,000	11,324,000	536,000	

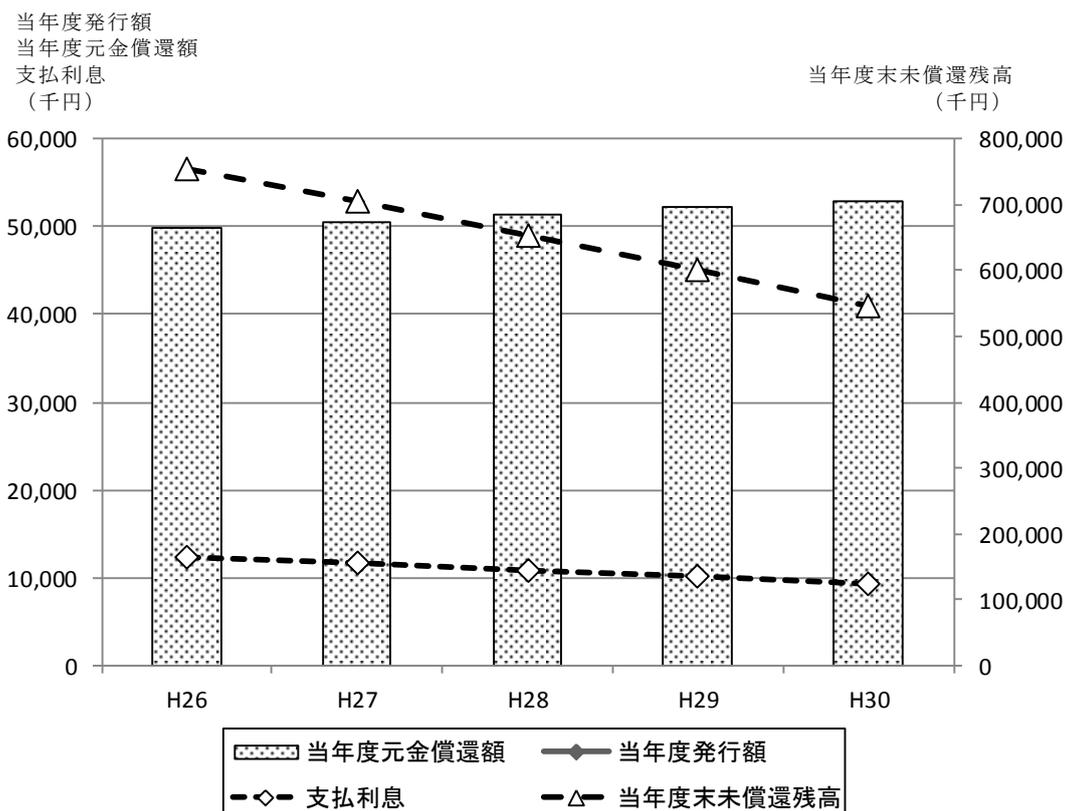
(2) 企業債

平成30年度の未償還残高は5億4,746万9千円で、前年度末に比べて5,303万6千円減少している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
当年度発行額	—	—	—	—	—
当年度元金償還額	49,844,731	50,622,176	51,413,001	52,217,457	53,035,798
当年度末未償還残高	754,757,648	704,135,472	652,722,471	600,505,014	547,469,216
支払利息	12,442,839	11,665,394	10,874,569	10,070,113	9,251,772



8 審査意見

平成 30 年度の介護老人保健施設事業特別会計の損益は、昨年度よりも 444 万 1 千円マイナスとなり、2,183 万 9 千円の純損失を計上する結果となった。

この結果の主な要因は、介護報酬の改定や施設短期入所者数の増加により施設運営事業収益が増加したものの、一般入所者数や通所者数が減少し、施設運営に係る経費や人件費等が増加したことによる。

在宅復帰支援を中心としたサービスを提供することで施設運営事業収益の増加を目指しているが、周辺に同種施設が増え、利用者の選択肢も増えており、さんとぴあ榛原を取り巻く環境は、大変厳しい状況となっている。

平成 30 年度に定めた経営戦略における平成 30 年度見込と決算状況を比較すると、費用及び収益共に見込を下回わり、平成 30 年度も経営戦略目標を達成できない状況となった。施設の現状を踏まえ、定期的な分析により、達成可能な経営目標を設定し、経営目標に沿った経営となるよう努力されたい。

宇陀市水道事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成30年度の収益を前年度と比べると、収益は382万8千円減少して、10億8,347万6千円となっている。

また、費用は前年度と比べて、543万3千円減少して、10億7,749万1千円となっている。

その結果、平成30年度純利益は598万5千円となり、前年度繰越利益剰余金874万1千円を加えた平成30年度末未処分利益剰余金は、1,472万6千円となっている。

また、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度に比べて537万6千円増加し、7億8,872万9千円となっている。

2 業務実績

(1) 概要

平成30年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口2万9,647人に対し、給水人口2万6,137人であり、前年度に比べて給水区域内人口は835人(2.7%)、給水人口は563人(2.1%)減少した。

給水普及率は88.2%であり、前年度に比べて0.6ポイント増加している。

平成30年度の年間総配水量は292万192 m^3 で、前年度に比べて11万2,900 m^3 (3.7%)減少し、年間有収水量は、240万8,919 m^3 で、前年度に比べて4万9,570 m^3 (2.0%)減少している。

なお、供給した配水量に対する料金徴収の対象となる率を表した有収率は82.49%で、前年度に比べて1.43ポイント好転している。

また、年間総配水量に占める県営水道受水量は、141万6,200 m^3 で、前年度に比べて3万604 m^3 (2.1%)減少している。年間総配水量に対する県営水道の割合は48.5%となっている。

業務実績表

項目	実績数値		対前年度増減 (A) - (B)	対前年度 増減率
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)		
給水区域内人口 (人)	29,647	30,482	△ 835	△ 2.7
給水人口 (人)	26,137	26,700	△ 563	△ 2.1
給水普及率 (%)	88.2	87.6	0.6	—
給水栓数 (栓)	10,723	10,727	△ 4	0.0
年間総配水量 (m ³)	2,920,192	3,033,092	△ 112,900	△ 3.7
県営水道受水量 (m ³)	1,416,200	1,446,804	△ 30,604	△ 2.1
年間有収水量 (m ³)	2,408,919	2,458,489	△ 49,570	△ 2.0
有収率 (%)	82.49	81.06	1.43	—
一日配水能力 (m ³)	20,545	20,545	—	—
一日平均配水量 (m ³)	8,001	8,310	△ 309	△ 3.7
一日最大配水量 (m ³)	8,657	11,115	△ 2,458	△ 22.1

(2) 施設整備の状況

水道事業については、前年度に引き続き水道未普及地域解消事業を実施している。

玉立・赤瀬地区、大宇陀田原地区、菟田野松井地区については、未普及地域解消事業を実施し、未普及地域解消事業のほかでは、大宇陀麻生田地区、榛原角柄地区、室生滝谷地区では上水道施設災害復旧工事を実施している。この結果、給配水管の総延長は、668.65 kmとなった。

また、その他に水道施設監視装置、水管橋添架及び許可変更に係る設計委託などを実施している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（水道事業収益）は、予算額 11 億 7,795 万円に対し、決算額 11 億 3,165 万 8 千円で、差引 4,629 万 2 千円下回っている（執行率 96.1%）。これは主として、営業収益における給水収益の減少と営業外収益が当初見込みより下回ったことによる。

一方、収益的支出（水道事業費用）は、予算額 11 億 7,795 万円に対し、決算額 11 億 2,290 万 6 千円で、不用額 5,504 万 4 千円が生じている（執行率 95.3%）。これは主として、原水及び浄水費、配水及び給水費の営業費用において経費の節減に努めたことによる。

収益的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	1,177,950,000	100.0	1,131,657,690	100.0	△ 46,292,310	96.1
(1) 営業収益	655,991,000	55.7	639,148,984	56.5	△ 16,842,016	97.4
(2) 営業外収益	521,939,000	44.3	492,508,706	43.5	△ 29,430,294	94.4
(3) 特別利益	20,000	0.0	—	—	△ 20,000	—
1 水道事業費用	1,177,950,000	100.0	1,122,906,213	100.0	55,043,787	95.3
(1) 営業費用	1,061,507,000	90.1	1,015,958,315	90.5	45,548,685	95.7
(2) 営業外費用	112,313,000	9.5	106,622,680	9.5	5,690,320	94.9
(3) 特別損失	1,130,000	0.1	325,218	0.0	804,782	28.8
(4) 予備費	3,000,000	0.3	—	—	3,000,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 3 億 9,345 万 7 千円に対し、決算額 2 億 9,480 万 4 千円で、差引 9,865 万 3 千円下回っている（執行率 74.9%）。

一方、資本的支出は、予算額 6 億 2,261 万 2 千円に対し、決算額は 5 億 656 万 4 千円で、残額のうち 6,005 万円を翌年度へ繰り越すこととなり、不用額 5,599 万 8 千円が生じた（執行率 81.4%）。これは主として、建設改良工事の減少による。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	393,457,000	100.0	294,803,540	100.0	—	△ 98,653,460	74.9
(1) 企業債	173,500,000	44.1	87,500,000	29.7	—	△ 86,000,000	50.4
(2) 分担金	11,826,000	3.0	9,266,400	3.1	—	△ 2,559,600	78.4
(3) 工事負担金	13,656,000	3.5	13,600,600	4.6	—	△ 55,400	99.6
(4) 出資金	30,000,000	7.6	30,000,000	10.2	—	—	100.0
(5) 国庫補助金	40,000,000	10.2	40,000,000	13.6	—	—	100.0
(6) 県補助金	16,090,000	4.1	19,217,000	6.5	—	3,127,000	119.4
(7) 他会計補助金	108,385,000	27.5	95,219,540	32.3	—	△ 13,165,460	87.9
1 資本的支出	622,612,000	100.0	506,564,482	100.0	60,050,000	55,997,518	81.4
(1) 建設改良費	365,675,000	58.7	249,629,116	49.3	60,050,000	55,995,884	68.3
(2) 企業債償還金	256,937,000	41.3	256,935,366	50.7	—	1,634	100.0

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良工事

(単位 金額:円)

項目	平成30年度 事業費	主な事業	
建設改良工事	198,880,920	玉立・赤瀬地区舗装復旧工事(18工区)	16,856,640円
		松井地区舗装復旧工事(30-1工区)	17,116,920円
		田原地区給配水管工事(33工区)	66,060,360円
		田原地区給配水管工事(34工区)	61,270,560円
		上水道施設災害復旧工事(大宇陀麻生田)	590,760円
		上水道施設災害復旧工事(榛原角柄)	454,680円
		上水道施設災害復旧工事(室生滝谷)	663,120円
		宇陀市上水道事業(室生中央)認可届出設計業務	4,189,320円
		宇陀市上水道事業水管橋添架詳細設計業務	5,846,040円
		宇陀市上水道施設監視装置工事詳細設計業務	24,903,720円
		県営水道転換財政シュミレーション業務	928,800円

主な営業設備費

(単位 金額:円)

項目	平成30年度 事業費	主な事業		
量水器	653,459	口径13mm	150個	257,040円
		口径20mm	100個	209,520円
		口径25mm	15個	42,849円
		口径30mm	2個	18,576円
		口径40mm	4個	47,390円
		口径50mm	4個	78,084円
器具及び備品	3,784,320	ハンドドライヤー	1台	108,000円
		水位計	1台	1,058,400円
		濁度計	1台	993,600円
		急速ろ過機用流量計	1台	371,520円
		薬品注入ポンプ	4台	1,252,800円

イ 資本的収支の構成

平成30年度の資本的収入の決算額は、2億9,480万4千円である。これに対して、資本的支出の決算額は、5億656万4千円で、不足する額2億1,176万円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,449万8千円及び過年度損益勘定留保資金1億9,726万3千円で補てんしている。

資本的収支の構成

収入	企業債 87,500千円	工事負担金 13,601千円	出資金 30,000 千円	国庫補助金 40,000千円	県補助金 19,217 千円	他会計補助金 95,220千円	補てん金 211,760千円
	分担金 9,266千円						
支出	建設改良費 249,629千円			企業債償還金 256,935千円			

4 経営成績

(1) 平成30年度の損益状況

平成30年度は、収益10億8,347万6千円に対して、費用10億7,719万円で、差引628万6千円の経常利益となっている。これに、特別損失30万1千円を差し引いた当年度純利益は、598万5千円であり、前年度繰越利益剰余金874万1千円を加えた平成30年度未処分利益剰余金は1,472万6千円となっている。

なお、特別損失は30万1千円で、内容は、漏水による過年度分の水道料金を還付したことによるものである。

ア 収益（水道事業収益）

収益は10億8,347万6千円で、前年度に比べて382万8千円（0.4%）減少している。

a 営業収益

営業収益は5億9,186万3千円で、前年度に比べて1,257万1千円（2.1%）減少している。

収益の31.5%を占める「給水収益（上水）」は、水道事業に係るもので前年度に比べて864万1千円（2.5%）減少している。

収益の23.1%を占める「給水収益（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて386万4千円（1.5%）減少している。これは主として、給水人口の減少や節水機器の普及などによる。

b 営業外収益

営業外収益は4億9,161万3千円で、前年度に比べて874万3千円（1.8%）増加している。

イ 費用（水道事業費用）

費用は10億7,719万円で、前年度に比べて572万6千円（0.5%）減少している。

a 営業費用

営業費用は9億9,024万3千円で、前年度に比べて876万7千円（0.9%）減少している。

費用の11.2%を占める「原水及び浄水費」は、水道事業に係るもので、前年度に比べて176万5千円（1.5%）増加している。

費用の4.4%を占める「総係費」は水道事業に係るもので、前年度に比べて258万2千円（5.8%）増加している。

費用の19.3%を占める「減価償却費」は、水道事業に係るもので、前年度に比べて686万9千円（3.2%）減少している。

費用の16.4%を占める「原水及び浄水費（簡水）」は、簡易水道事

業に係るもので、前年度に比べて814万4千円(4.4%)減少している。

費用の4.2%を占める「総係費(簡水)」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて27万4千円(0.6%)増加している。

費用の31.6%を占める「減価償却費(簡水)」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて696万5千円(2.1%)増加している。

また、営業費用を節別にみると、主なものは「減価償却費」、「県水受水費」、「人件費」で、前年度に比べて「人件費」や「県水受水費」「資源減耗費」、「動力費」が減少したものの、「修繕費」や「委託料」が増加している。

b 営業外費用

営業外費用は8,694万7千円で、前年度に比べて304万1千円(3.6%)増加している。

この主な要因は、簡易水道事業に係る飲料水水源調査等検討業務委託料などの雑支出が増加したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成30年度		平成29年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額		
水道事業収益 (A)	1,083,476,059	100.0	1,087,303,787	△ 3,827,728	△ 0.4
営業収益	591,863,078	54.6	604,433,777	△ 12,570,699	△ 2.1
給水収益	341,590,730	31.5	350,231,899	△ 8,641,169	△ 2.5
受託工事収益	—	—	—	—	—
その他営業収益	118,500	0.0	221,186	△ 102,686	△ 46.4
給水収益(簡水)	250,053,648	23.1	253,917,192	△ 3,863,544	△ 1.5
受託工事収益(簡水)	—	—	—	—	—
その他営業収益(簡水)	100,200	0.0	63,500	36,700	57.8
営業外収益	491,612,981	45.4	482,870,010	8,742,971	1.8
受取利息	1,584,299	0.1	1,065,151	519,148	48.7
他会計補助金	480,000	0.0	360,000	120,000	33.3
雑収益	11,092,561	1.0	10,490,368	602,193	5.7
長期前受金戻入益	107,664,207	9.9	116,547,551	△ 8,883,344	△ 7.6
他会計補助金(簡水)	162,596,222	15.0	150,340,704	12,255,518	8.2
雑収益(簡水)	283,755	0.0	329,992	△ 46,237	△ 14.0
長期前受金戻入(簡水)	207,911,937	19.2	203,736,244	4,175,693	2.0
水道事業費用 (B)	1,077,190,164	100.0	1,082,915,664	△ 5,725,500	△ 0.5
営業費用	990,243,372	91.9	999,009,964	△ 8,766,592	△ 0.9
原水及び浄水費	120,850,733	11.2	119,085,703	1,765,030	1.5
配水及び給水費	25,341,417	2.4	28,339,458	△ 2,998,041	△ 10.6
受託工事費	—	—	—	—	—
総係費	46,866,441	4.4	44,284,927	2,581,514	5.8
減価償却費	207,418,520	19.3	214,287,459	△ 6,868,939	△ 3.2
資産減耗費	176,525	0.0	3,276,048	△ 3,099,523	△ 94.6
その他営業費用	—	—	3,152	△ 3,152	皆減
原水及び浄水費(簡水)	176,848,402	16.4	184,992,517	△ 8,144,115	△ 4.4
配水及び給水費(簡水)	27,214,718	2.5	25,998,668	1,216,050	4.7
受託工事費(簡水)	—	—	—	—	—
総係費(簡水)	45,076,255	4.2	44,802,688	273,567	0.6
減価償却費(簡水)	340,102,221	31.6	333,137,648	6,964,573	2.1
資産減耗費(簡水)	348,140	0.0	801,696	△ 453,556	△ 56.6
営業外費用	86,946,792	8.1	83,905,700	3,041,092	3.6
支払利息	18,563,962	1.7	19,976,400	△ 1,412,438	△ 7.1
雑支出	7,560,296	0.7	6,886,370	673,926	9.8
支払利息(簡水)	45,888,348	4.3	49,631,416	△ 3,743,068	△ 7.5
雑支出(簡水)	14,934,186	1.4	7,411,514	7,522,672	101.5
経常損益 (C=A-B)	6,285,895	—	4,388,123	1,897,772	43.2
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	301,130	0.0	9,018	292,112	3,239.2
当年度純損益 (F=C+D-E)	5,984,765	—	4,379,105	1,605,660	36.7
前年度繰越利益剰余金 (G)	8,741,260	—	4,362,155	4,379,105	100.4
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	14,726,025	—	8,741,260	5,984,765	68.5

節による営業費用の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成30年度		平成29年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	110,417,015	11.2	115,046,354	11.5	△ 4,629,339	△ 4.0
委託料	33,738,025	3.4	32,865,963	3.3	872,062	2.7
修繕費	32,428,420	3.3	30,265,097	3.0	2,163,323	7.1
動力費	43,811,351	4.4	44,344,833	4.4	△ 533,482	△ 1.2
県水受水費	184,106,000	18.6	188,084,520	18.8	△ 3,978,520	△ 2.1
減価償却費	547,520,741	55.3	547,425,107	54.8	95,634	0.0
資産減耗費	524,665	0.1	4,077,744	0.4	△ 3,553,079	△ 87.1
その他諸費用	37,697,155	3.8	36,900,346	3.7	796,809	2.2
営業費用合計	990,243,372	100.0	999,009,964	100.0	△ 8,766,592	△ 0.9

備考：人件費は、給料・手当・賃金・法定福利費、賞与等引当金である。

(2) 損益状況の推移

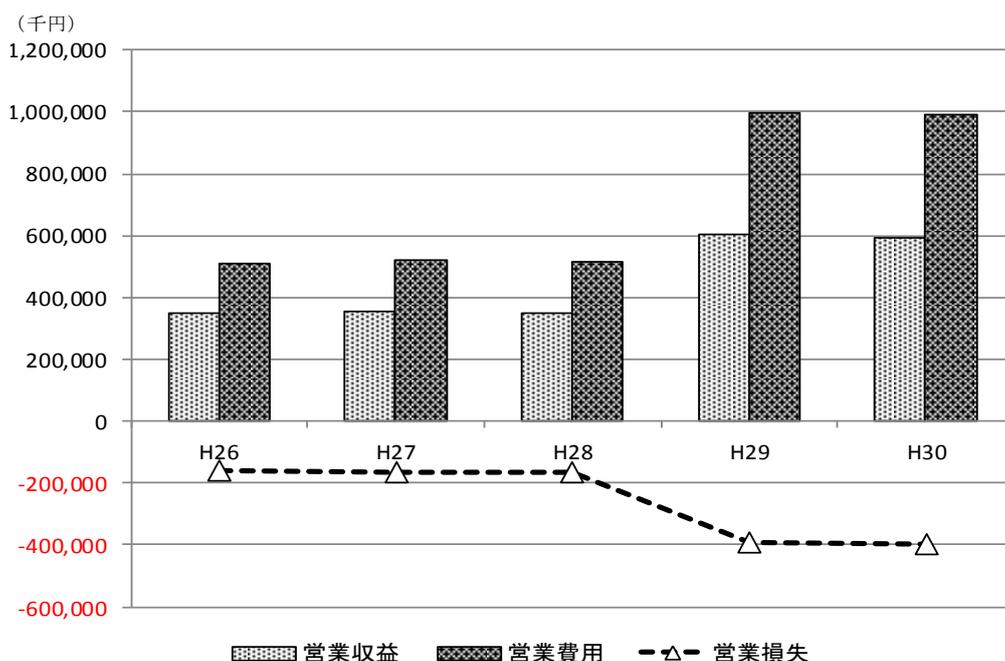
ア 営業損益の推移

平成29年度より簡易水道事業を水道事業に引き継いだため、簡易水道事業に係る経費を計上している。本業の収支を表す営業損益については、営業費用は営業収益を上回る状態が続いている。この結果、平成30年度は、営業損失は3億9,838万円計上することとなった。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	352,057,673	355,298,044	350,359,744	604,433,777	591,863,078
営業費用	510,916,887	520,780,038	517,215,400	999,009,964	990,243,372
営業損益	△ 158,859,214	△ 165,481,994	△ 166,855,656	△ 394,576,187	△ 398,380,294



イ 平成30年度純損益の推移

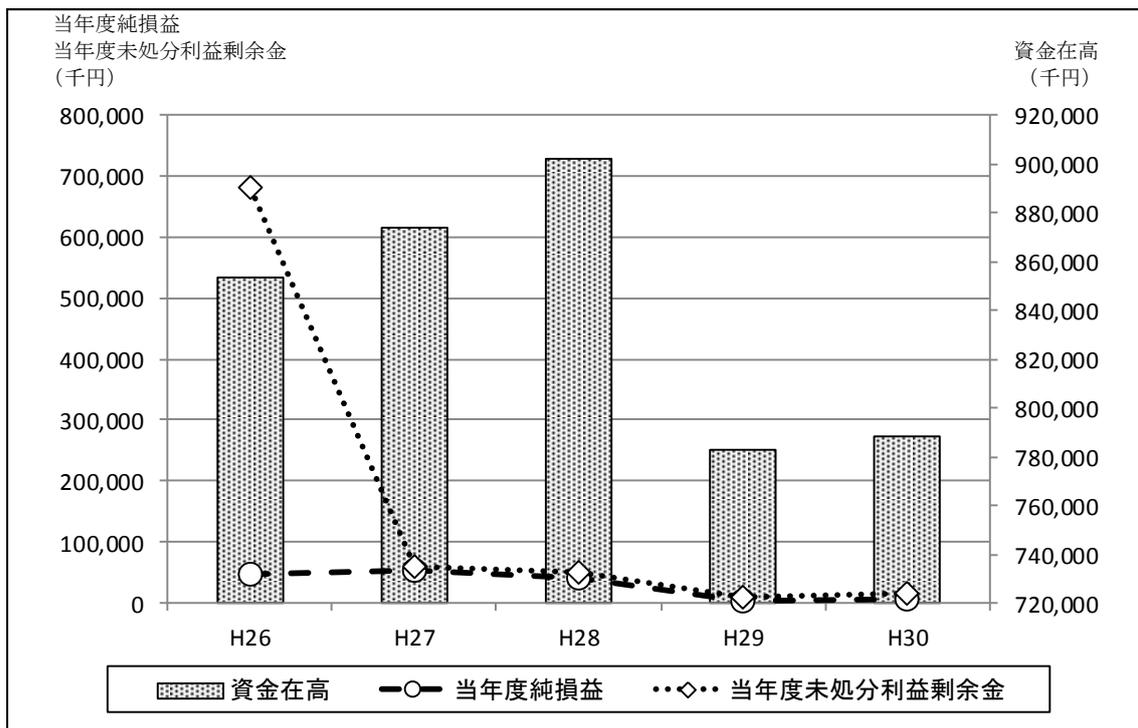
上記の営業損益に営業外損益、特別利益、特別損失を加えた当年度純損益は、598万5千円で、黒字を計上している。平成30年度未処分利益剰余金は、1,472万6千円となった。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
当年度純損益	47,175,656	53,152,116	40,568,549	4,379,105	5,984,765
当年度未処分利益剰余金	682,182,549	59,793,606	49,362,155	8,741,260	14,726,025
資金在高	853,768,200	874,226,272	902,561,970	783,353,285	788,729,416

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



ウ 経営の効率性

1 m³あたりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりとなっている。

平成30年度の1 m³あたりの供給単価は、245円61銭で、前年度に比べて13銭(0.1%)減少している。また、1 m³あたりの給水原価316円16銭で、前年度に比べて5円96銭(1.9%)増加している。

これは主として、減価償却費や委託費、修繕費などが増加したことによる。

その結果、1 m³あたりの供給単価と給水原価の差引は70円55銭の赤字となっており、前年度に比べて6円9銭悪化している。

1 m³あたり供給単価と給水原価の比較

(単位 金額:円、比率:%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 m ³ あたり供給単価 A	243.68	244.44	244.96	245.74	245.61
1 m ³ あたり給水原価 B	299.25(211.91)	300.03(223.74)	306.81(233.31)	310.20	316.16
人件費	117.75(30.40)	109.13(32.84)	105.43(31.93)	46.80	45.84
県水受水費	59.05	58.32	57.65	76.50	76.43
減価償却費	63.58	65.59	67.92	92.39	96.29
支払利息	16.30	15.56	14.90	28.31	26.71
その他	42.58	51.43	60.91	66.20	70.91
差引 (A-B)	△55.57(31.77)	△55.59(20.70)	△61.85(11.65)	△64.46	△70.55
A/B×100	81.43(114.99)	81.47(109.25)	79.84(104.99)	79.22	77.69

備考: 1 1 m³あたり供給単価＝給水収益/年間有収水量

2 1 m³あたり給水原価＝費用/年間有収水量(ただし、費用には受託工事費、繰出金、特別損失を含まない。併せて、平成26年度、平成27年度、平成28年度、平成29年度及び平成30年度については、長期前受金戻入益を追加で差し引いた額とする。)

3 人件費は、給料、手当、賃金、法定福利費、賞与等引当金である。

4 平成26年度、平成27年度、平成28年度、平成29年度及び平成30年度の減価償却費は、長期前受金戻入益を差し引いた額である。

5 その他は、委託料、動力費、修繕費等である。

6 ()の数値は、簡易水道事業特別会計から受け入れた補助金と同等額を除いて算出した単価である。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

「資産」の総額は134億9,601万3千円で、そのうち給配水管等の構築物や建物などの有形固定資産が90.7%を占めている。一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、「負債」が77.0%、「資本」が23.0%となっている。

なお、水道事業会計においては、退職金の支払いは一般会計で行うこととなっているため、退職給付引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は134億9,601万3千円で、前年度に比べて2億5,604万2千円(1.9%)減少している。

a 固定資産

固定資産は122億4,795万6千円で、資産の90.8%を占めており、ほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、給配水管等の「構築物」である。前年度末に比べて3億1,301万円(2.5%)減少している。

b 流動資産

流動資産は12億4,805万6千円で、その主なものは「現金預金」である。前年度に比べて5950万円(6.2%)増加している。

「未収金」は2億2,087万1千円で、前年度に比べて201万円(0.9%)減少している。その内訳は、水道料金が5,087万8千円、事業に係る一般会計補助金及び出資金等が1億879万6千円、国庫補助金が4,000万円、下水道料金徴収委託料が1,129万5千円、工事負担金等が1,100万2千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、103億8,965万3千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」で、前年度に比べて2億9,202万7千円(2.7%)減少している。

a 固定負債

固定負債は、33億8,785万4千円で、内訳は「企業債」と「引当金」、「リース債務」で、前年度に比べて1億9,222万9千円(5.4%)減少している。

「企業債」は令和2年度以降に償還する企業債を計上するもので、33億2,121万8千円を、「引当金」は修繕引当金として6,078万2千円を、「リース債務」として585万4千円を計上している。

b 流動負債

流動負債は、4億5,932万7千円で、内訳は「未払金」「未払費用」

「前受金」「預り金」「企業債」「リース債務」「引当金」で、前年度に比べて5,159万2千円(12.7%)増加している。

「企業債」については平成31年度に償還する企業債を計上するもので2億8,453万9千円を、「引当金」については賞与引当金として1,150万6千円を計上している。

c 繰延収益

繰延収益は65億4,247万2千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計」である。

「長期前受金」は、建設改良のための財源として受け入れる国県補助金等で、前年度に比べて1億6,378万5千円(1.7%)増加している。

また「長期前受金収益化累計」は前述の「長期前受金」のうち、すでに償却した資金の累計額を計上するもので、前年度に比べて3億1,517万6千円(10.7%)増加している。

ウ 資本

「資本」の総額は、31億636万1千円で、前年度に比べて3,598万5千円(1.2%)増加している。

a 資本金

資本金は26億916万8千円で、前年度に比べて3,000万円(1.2%)増加している。

b 剰余金

剰余金は、4億9,719万3千円で、当年度純利益の増加により、前年度に比べて598万5千円(1.2%)増加している。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	13,496,013,140	100.0	13,752,055,481	100.0	△ 256,042,341	△ 1.9
I 固 定 資 産	12,247,956,625	90.8	12,560,966,968	91.3	△ 313,010,343	△ 2.5
1 有 形 固 定 資 産	12,247,365,525	90.7	12,560,375,868	91.3	△ 313,010,343	△ 2.5
(1) 土 地	565,786,538	4.2	565,786,538	4.1	—	—
(2) 建 物	694,635,204	5.1	726,727,281	5.3	△ 32,092,077	△ 4.4
(3) 構 築 物	10,440,647,052	77.4	10,693,693,062	77.8	△ 253,046,010	△ 2.4
(4) 機 械 及 び 装 置	495,537,493	3.7	522,808,532	3.8	△ 27,271,039	△ 5.2
(5) 量 水 器	17,394,644	0.1	18,455,626	0.1	△ 1,060,982	△ 5.7
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	2,910,389	0.0	3,281,705	0.0	△ 371,316	△ 11.3
(7) 車 両 及 び 運 搬 具	10,291,569	0.1	12,425,554	0.1	△ 2,133,985	△ 17.2
(8) リー ス 資 産	17,086,636	0.1	12,968,940	0.1	4,117,696	31.8
(9) 建 設 仮 勘 定	3,076,000	0.0	4,228,630	0.0	△ 1,152,630	△ 27.3
2 無 形 固 定 資 産	591,100	0.0	591,100	0.0	—	—
(1) 電 話 加 入 権	591,100	0.0	591,100	0.0	—	—
II 流 動 資 産	1,248,056,515	9.2	1,191,088,513	8.7	56,968,002	4.8
1 現 金 預 金	1,017,432,357	7.5	957,932,525	7.0	59,499,832	6.2
2 未 収 金	220,870,649	1.6	222,880,946	1.6	△ 2,010,297	△ 0.9
3 貯 蔵 品	9,753,509	0.1	10,275,042	0.1	△ 521,533	△ 5.1
4 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
5 短 期 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本 債 負	13,496,013,140	100.0	13,752,055,481	100.0	△ 256,042,341	△ 1.9
I 固 定 負 債	10,389,652,533	77.0	10,681,679,639	77.7	△ 292,027,106	△ 2.7
1 企 業 債 権	3,387,853,884	25.1	3,580,082,399	26.0	△ 192,228,515	△ 5.4
2 引 当 金	3,321,217,786	24.6	3,518,256,621	25.6	△ 197,038,835	△ 5.6
(1) 修 繕 引 当 金	60,781,778	0.5	60,781,778	0.4	—	—
3 リー ス 債 務	60,781,778	0.5	60,781,778	0.4	—	—
3 リー ス 債 務	5,854,320	0.0	1,044,000	0.0	5,854,320	460.8
II 流 動 負 債	459,327,099	3.4	407,735,228	3.0	51,591,871	12.7
1 未 払 金	125,953,050	0.9	93,126,246	0.7	32,826,804	35.2
2 未 払 費 用	264,940	0.0	223,398	0.0	41,542	18.6
3 前 受 金	15,910,765	0.1	19,495,365	0.1	△ 3,584,600	△ 18.4
4 預 り 金	18,614,789	0.1	19,735,225	0.1	△ 1,120,436	△ 5.7
5 企 業 債 権	284,538,835	2.1	256,935,366	1.9	27,603,469	10.7
6 リー ス 債 務	2,538,720	0.0	6,385,628	0.0	△ 3,846,908	△ 60.2
7 引 当 金	11,506,000	0.1	11,834,000	0.1	△ 328,000	△ 2.8
(1) 賞 与 等 引 当 金	11,506,000	0.1	11,834,000	0.1	△ 328,000	△ 2.8
8 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
III 繰 延 収 益	6,542,471,550	48.5	6,693,862,012	48.7	△ 151,390,462	△ 2.3
1 長 期 前 受 金	9,807,014,391	72.7	9,643,229,001	70.1	163,785,390	1.7
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△ 3,264,542,841	△ 24.2	△ 2,949,366,989	△ 21.4	△ 315,175,852	10.7
資 本	3,106,360,607	23.0	3,070,375,842	22.3	35,984,765	1.2
I 資 本	2,609,167,859	19.3	2,579,167,859	18.8	30,000,000	1.2
1 自 己 資 本 金	2,609,167,859	19.3	2,579,167,859	18.8	30,000,000	1.2
(1) 固 有 資 本 金	809,526,800	6.0	809,526,800	5.9	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	1,169,100,000	8.7	1,139,100,000	8.3	30,000,000	2.6
(3) 組 入 資 本 金	630,541,059	4.7	630,541,059	4.6	—	—
II 剰 余 金	497,192,748	3.7	491,207,983	3.6	5,984,765	1.2
1 資 本 剰 余 金	19,466,723	0.1	19,466,723	0.1	—	—
2 利 益 剰 余 金	477,726,025	3.5	471,741,260	3.4	5,984,765	1.3
(1) 減 債 積 立 金	183,000,000	1.4	183,000,000	1.3	0	0.0
(2) 利 益 積 立 金	122,000,000	0.9	122,000,000	0.9	0	0.0
(3) 建 設 改 良 積 立 金	158,000,000	1.2	158,000,000	1.1	0	0.0
(4) 一 般 会 計 納 付 金	—	—	—	—	—	—
(5) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	14,726,025 (5,984,765)	0.1	8,741,260 (4,379,105)	0.1	5,984,765	68.5

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、5,293,525,169 円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動負債の減少額が流動資産の減少額を上回ったことにより、前年度 10 億 4,028 万 9 千円であった剰余金は、3,551 万 7 千円増加して、10 億 7,580 万 6 千円となっており、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	146,696	175,750	132,464	150,799	172,250	39,786	30.0
流 動 資 産 b	1,077,875	1,122,336	1,109,054	1,191,088	1,248,056	139,002	12.5
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△931,179)	0 (△946,586)	0 (△976,590)	0 (△1,040,289)	0 (△1,075,806)		
事業の規模(営業収益) e	352,057	355,298	350,359	604,434	591,863	241,504	68.9
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。

2 平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「賞与引当金」、「リース資産」を、平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。平成29年度及び平成30年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「リース資産」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で9億5,793万3千円あった残高が、業務活動で獲得した2億3,559万4千円を、投資活動で3,014万9千円消費し、財務活動で1億4,594万6千円消費した結果、期中で5,949万9千円増加し、期末で10億1,743万2千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を598万5千円計上し、減価償却費が5億4,752万1千円、長期前受金戻入額が3億1,557万6千円、営業及び営業外未収金の減少額が951万9千円、営業及び営業外未払金・未払費用の増加額が1,074万7千円、その他流動負債が1,120万円減少したことなどにより、2億3,559万4千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計補助金による収入が9,522万円、国庫補助金による収入が4,000万円、投資活動に伴う未払金等の債務の増加額が2,212万1千円、工事負担金による収入は1,360万1千円などがあるものの、固定資産取得・建設改良事業等実施額が2億2,793万4千円、資本的収支特定収入消費税の圧縮記帳に伴う長期前受金収益化が1,243万1千円などを消費した結果、3,014万9千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入8,750万円、他会計からの出資による収入3,000万円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出2億5,693万5千円、リース債務の返済による支出651万円を消費した結果、1億4,594万6千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成30年度	平成29年度	差引
当年度純利益	5,984,765	4,379,105	1,605,660
減価償却費	547,520,741	547,425,107	95,634
固定資産除却費	486,098	4,048,914	△ 3,562,816
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 470,000	△ 2,584,000	2,114,000
建設仮勘定の増減額(△は減少)	—	—	—
修繕引当金の増減額(△は増加)	—	△ 2,529,000	皆減
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,000	500,000	△ 450,000
長期前受金戻入	△ 315,576,144	△ 320,283,795	4,707,651
受取利息及び配当金	△ 1,584,299	△ 1,065,151	△ 519,148
支払利息及び企業債取扱諸費	64,452,310	69,607,816	△ 5,155,506
営業及び営業外未収金の増減額(△は減少)	△ 9,519,123	△ 118,637,438	109,118,315
たな卸資産の増減額(△は減少額)	521,533	△ 39,275	560,808
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は増加)	10,747,355	△ 63,575,538	74,322,893
前受金・仮受金の増減額(△は減少)	△ 3,584,600	△ 5,632,500	2,047,900
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,120,436	△ 36,067,046	34,946,610
その他流動資産の増減額(△は減少)	—	932,972	皆減
特定収入にかかる消費税分振替額	—	—	—
受取利息及び配当金	1,584,299	1,065,151	519,148
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 64,452,310	△ 69,607,816	5,155,506
リース契約に伴う消費税の計上	553,560	—	皆増
業務活動によるキャッシュ・フロー	235,593,749	7,937,506	227,656,243
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 227,934,456	△ 318,452,022	90,517,566
国庫補助金による収入	40,000,000	63,659,000	△ 23,659,000
資本的収支特定収入消費税の圧縮記帳に伴う長期前受金収益化	△ 12,431,458	△ 19,005,102	6,573,644
他会計補助金による収入	95,219,540	115,374,595	△ 20,155,055
工事負担金による収入	13,600,600	42,964,200	△ 29,363,600
分担金による収入	8,580,000	12,220,000	△ 3,640,000
その他補助金等による収入	19,217,000	17,876,000	1,341,000
固定資産売却による収入	—	1,562,500	皆減
投資活動に伴う未収金等の債権増減額	11,479,420	△ 1,482,730	12,962,150
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額	22,120,991	44,440,723	△ 22,319,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,148,363	△ 40,842,836	10,694,473
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	87,500,000	89,400,000	△ 1,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 256,935,366	△ 260,441,974	3,506,608
リース債務の支払	△ 6,510,188	△ 7,720,878	1,210,690
他会計からの出資による収入	30,000,000	60,600,000	△ 30,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,945,554	△ 118,162,852	△ 27,782,702
現金預金の増減額(△は減少)	59,499,832	△ 151,068,182	210,568,014
現金預金の期首残高	957,932,525	1,109,000,707	
現金預金の期末残高	1,017,432,357	957,932,525	

7 その他

(1) 一般会計からの出資金等

一般会計からの出資金等は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、繰出基準に基づいて一般会計が負担するもので、平成30年度は収益的収入の14.4%、資本的収入の42.5%に相当する出資金等を受け入れている。

収益的収入では、高料金対策に係る補助金や上水道事業運営管理補助金、償還金利息に係る補助金、飲料水水源調査等検討業務に係る補助金などを受け入れている。

資本的収入では、水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費や償還金元金に係る補助金、消火栓設置に要する経費などについて受け入れている。

一般会計からの出資金等

(単位 金額:円)

項目	平成30年度 出資金等額	平成29年度 出資金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	1,200,000	1,200,000	0	収益的収入 (営業外収益)
3 償還金利息に係る補助金	21,354,846	27,934,704	△ 6,579,858	
4 高料金対策に係る補助金	67,170,816	71,566,000	△ 4,395,184	
5 上水道事業運営管理補助金	65,000,000	50,000,000	15,000,000	
6 飲料水水源調査等検討業務に係る補助金	8,350,560	—	皆増	
7 上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費	30,000,000	60,600,000	△ 30,600,000	
8 児童手当に要する経費	160,000	240,000	△ 80,000	
9 償還金元金に係る補助金	89,614,540	110,184,595	△ 20,570,055	
10 消火栓設置に要する経費	5,445,000	4,950,000	495,000	
合計	288,295,762	326,675,299	△ 46,730,097	

(2) 企業債

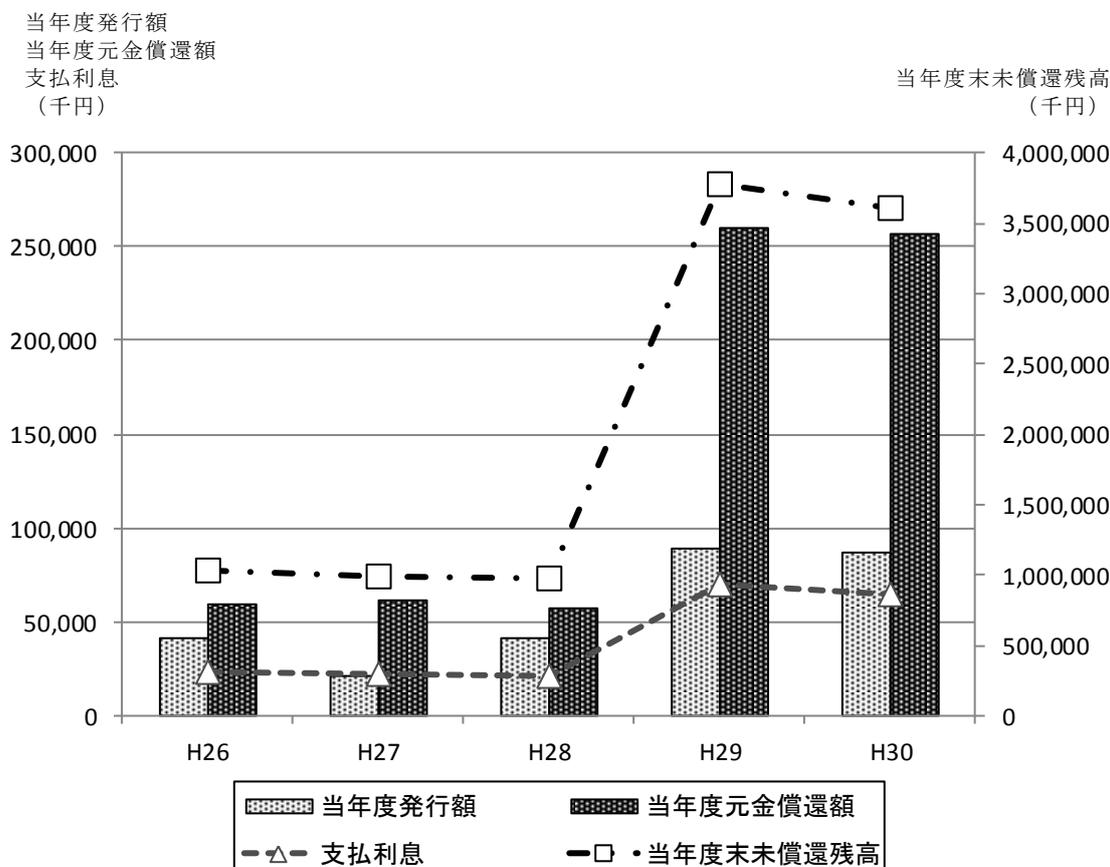
平成30年度末の未償還残高は36億575万7千円で、前年度末に比べて1億6,943万5千円(4.5%)減少している。

平成30年度は、大宇陀田原地区給配水管工事等による水道未普及地解消事業等の財源として、8,750万円の企業債を発行している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
当年度発行額	41,900,000	21,200,000	41,700,000	89,400,000	87,500,000
当年度元金償還額	59,710,836	62,064,389	57,512,037	260,441,974	256,935,366
当年度末未償還残高	1,028,006,128	987,141,739	971,329,702	3,775,191,987	3,605,756,621
支払利息	23,424,706	22,482,524	21,155,554	69,458,824	64,334,539



8 審査意見

平成 29 年度に上水道事業として簡易水道事業を経営統合したが、水道事業特別会計の事業形態としては大きな変化はない。

このような状況の中、平成 30 年度の純損益は 598 万 5 千円を計上し、昨年度に引き続き、黒字を計上することとなった。一方、資金残高については、昨年度より 537 万 6 千円増加して、7 億 8,872 万 9 千円となったが、給水収益のみで運営することが困難で、一般会計の繰入金に依存した運営を行っているのが現状である。

また、簡易水道事業統合に伴う水道事業の経営への影響は大きく、給配水管の老朽化や耐震化等による給配水管更新など取り組まなくてはならない事業が予想される。

このような状況の中、給水人口は年々減少傾向にあり、配水量の減少といった大変厳しい状況が続いており、将来にわたり人口増が望めない中で、いかに給水収益を確保していくかが課題である。

水道事業は、市民生活において、必要不可欠な行政サービスの一つであり、万一、漏水などの事故が発生した場合、直ちに市民生活に多大な影響を及ぼすことが予想される。既存施設の維持管理については、十分に取り組むことを希望するとともに、将来に向けての安定した企業経営に努められたい。

また、宇陀市においては、安定した水道事業を運営するため、引き続き支援に努められたい。